

令和 3 年度

宇部市決算及び基金の運用  
状況を示す書類の審査意見書

宇部市監査委員



宇 監 第 5 7 号

令和 4 年(2022 年) 8 月 2 4 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 廣 中 昭 久

同 河 口 雅 邦

同 兼 広 三 朗

令和 3 年度宇部市一般会計及び特別会計  
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度宇部市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1 審 査 の 対 象 .....	1
1 一般会計及び特別会計 .....	1
2 財産に関する調書 .....	1
3 基金の運用状況 .....	1
第2 審 査 の 期 間 .....	1
第3 審 査 の 着 眼 点 .....	1
第4 審 査 の 方 法 .....	2
第5 審 査 の 結 果 .....	2
第6 審 査 意 見 .....	2
第7 決 算 の 概 要 .....	6
1 総 括 .....	6
(1) 概 要 .....	6
(2) 決算規模の推移について .....	7
(3) 財政構造について（普通会計） .....	8
2 一 般 会 計 .....	14
(1) 概 要 .....	14
(2) 歳入について .....	15
(3) 歳出について .....	30
3 特 別 会 計 .....	44
(1) 公共用地造成事業会計 .....	44
(2) 食肉センター事業会計 .....	45
(3) 介護保険事業会計 .....	46
(4) 国民健康保険事業会計 .....	49
(5) 後期高齢者医療会計 .....	53
(6) 中央卸売市場事業会計 .....	55

(7) 地方卸売市場事業会計	56
(8) 農業集落排水事業会計	57
4 財産に関する調書	59
5 基金の運用状況	63
(1) 土地開発基金	63
(2) 水洗便所改造基金	63



決算審査資料	65
--------	----

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…… 「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」…… 該当数値がない又は算出不能のもの

「△」…… 負数又は減数

# 令和3年度宇部市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

令和3年度宇部市一般会計歳入歳出決算

- 同 宇部市公共用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

### 2 財産に関する調書

### 3 基金の運用状況

令和3年度宇部市土地開発基金

- 同 宇部市水洗便所改造基金

## 第2 審査の期間

令和4年7月29日から同年8月19日まで

## 第3 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。
- 2 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が确实かつ効率的に行われているか。

## 第4 審査の方法

- 1 審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、宇部市監査基準に準拠し、会計管理者所管及び各主管の関係帳簿並びに証拠書類等と照合調査を行い、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って、効率的に運用されているか等について審査した。

## 第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

また、宇部市土地開発基金、宇部市水洗便所改造基金は、ともに計数は正確で、設置目的に従って運用されるとともに、保管状況等も適切であり、基金残高についても相違ないことが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

## 第6 審査意見

### 1 総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入126,153,866千円、歳出122,836,511千円で、前年度に比べ歳入は2,402,194千円(1.9%)、歳出は2,887,335千円(2.3%)それぞれ減少している。

また、普通会計(8頁参照)における決算額は歳入84,527,726千円、歳出81,868,468千円で、前年度に比べ歳入は2,973,222千円(3.4%)、歳出は3,406,551千円(4.0%)それぞれ減少している。この要因は、歳入については、市債、繰入金、地方交付税、財産収入などが増加したものの、国庫支出金などが減少したことによるものであり、歳出については、経常的経費が354,361千円(0.7%)増加したものの、臨時的経費が3,760,912千円(11.4%)減少したことによるものである。



普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数（財政基盤の強さを示す指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。）は0.72（過去3か年平均値）で、前年度に比べ0.01ポイント低下しており、経常収支比率（財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。）は87.5%で、前年度に比べ6.3ポイント改善している。

また、令和3年度末地方債残高は69,049,502千円で、前年度に比べ約31億円増加したが、実質公債費比率（市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。）は2.7%（過去3か年平均値）で、前年度に比べ0.4ポイント改善している。

これらの財政指標については、実質公債費比率が改善傾向にあるほか、経常収支比率は、前年度に比べ大きく改善している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響等により市税収入等の早期回復は期待しづらい状況にある中で、庁舎建設等による実質公債費比率などへの影響に加え、まちづくりへの新たな投資も見込まれることから、起債のコントロールに配慮するとともに、上記の財政指標の動向を注視しながら、引き続き、持続可能な行財政運営を推進し、質の高い住民サービスの提供に取り組んでいただきたい。

## 2 一般会計

決算額は、歳入 84,605,478 千円、歳出 81,946,220 千円で、前年度に比べ歳入は2,975,399 千円(3.4%)、歳出は3,408,728 千円(4.0%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は2,659,258 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源390,287 千円を差し引いた実質収支は2,268,971 千円と、前年度に比べ723,365 千円(46.8%)増加している。

### (1) 歳 入

収入済額は84,605,478 千円で、前年度に比べ2,975,399 千円(3.4%)減少している。

また、不納欠損額は83,558 千円で、前年度に比べ679 千円(0.8%)増加し、収入未済額は1,480,361 千円で、前年度に比べ58,567 千円(3.8%)減少している。

なお、市税及び主な使用料等の収納状況については、次のとおりである。

#### ア 市 税

現年度分収入率は99.3%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ0.7ポイント増の97.4%となっている。

また、不納欠損額は50,983 千円で、前年度に比べ24.6%減少し、収入未済額は579,587 千円で、前年度に比べ22.1%減少している。

#### イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

現年度分収入率は99.3%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ2.7ポイント増の94.0%となっている。

また、不納欠損額は皆減し、収入未済額は18,931 千円で、前年度に比べ29.3%減少している。

## ウ 住宅使用料

現年度分収入率は98.9%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は前年度に比べ0.1ポイント増の92.9%となっている。

また、不納欠損額は1,755千円で、前年度に比べ16.9%減少し、収入未済額は45,703千円で、3.5%減少している。

これらの費目について、収入未済額は、前年度に比べ、市税で22.1%、保育料で29.3%、住宅使用料で3.5%、それぞれ減少し、現年度分の収入率については、前年度に比べ、市税は0.6ポイント、保育料は0.1ポイント、それぞれ増加、住宅使用料は同率となっている。

引き続き、公平性及び財源の確保の観点から、コンビニ納付、電子納付等の納付しやすい環境づくりや納付案内センターの活用等による新たな未収債権の発生防止、滞納整理事務の連携・強化等を図り、適正な収納体制のもと、債権管理計画等に基づき、収入率の向上を図りたい。

## (2) 歳 出

性質別経費における義務的経費の支出済額は38,303,472千円で、前年度に比べ4,624,359千円(13.7%)増加し、構成比率は7.2ポイント上がって46.7%となっている。

このうち、人件費は106,125千円(1.1%)減少しているが、これは主に、職員給や退職手当の減等によるものである。

扶助費は22,428,804千円で、前年度に比べ4,295,912千円(23.7%)増加しているが、これは主に、子育て世帯臨時特別給付金の増や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の皆増等によるものである。

公債費は6,399,556千円で、長期債利子が減少したものの、地方債元金償還金が増加したことにより、前年度に比べ434,572千円(7.3%)増加している。

投資的経費の支出済額は12,663,741千円で、前年度に比べ5,381,389千円(73.9%)増加し、構成比率は7.0ポイント上がって15.5%となっている。これは主に、本庁舎建設事業費やごみ処理施設基幹的設備改良事業費の増等により普通建設事業費が5,403,948千円(75.1%)増加したことによるものである。

その他の経費の支出済額は30,979,007千円で、前年度に比べ13,414,476千円(30.2%)減少し、構成比率は14.2ポイント下がって37.8%となっている。これは主に、積立金が財政調整基金積立金や減債基金積立金の増等により増加したものの、補助費等が特別定額給付金や中小企業等持続化支援金の皆減等により減少したことによるものである。

予算に対する未執行額4,469,966千円のうち、翌年度繰越額は2,201,146千円、不用額は2,268,819千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ697,810千円(24.1%)

減少し、不用額は 478,975 千円(26.8%)増加している。

限られた財源の中で、より経済性、効率性及び有効性の高い施策を展開できるよう、予算見積の段階から内容を十分精査するとともに、実施方法の見直しや創意工夫にも取り組んでいただきたい。

### 3 特別会計の主なものについて

#### (1) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入 19,632,348 千円、歳出 19,455,960 千円で、前年度に比べ歳入は 316,395 千円(1.6%)、歳出は 485,149 千円(2.6%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 176,387 千円となっている。

保険料の不納欠損額は 146,851 千円で、前年度に比べ 30,311 千円(26.0%)増加し、収入未済額は 997,006 千円で、前年度に比べ 88,929 千円(8.2%)減少している。

保険料の現年度分収入率は 93.0%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 70.5%で前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

保険料の徴収については、これまでも負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、現年度分収入率の更なる向上と収入未済額の縮減について求めてきたところであり、収入未済額は減少傾向にあるが、現年度分の収入率については、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

引き続き、納付案内センターの活用等により滞納の長期化を未然に防止するとともに、関係課等と連携した滞納整理に取り組み、収入率の向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

#### (2) 介護保険事業会計

決算額は、歳入 18,525,720 千円、歳出 18,162,247 千円で、前年度に比べ歳入は 262,787 千円(1.4%)、歳出は 52,233 千円(0.3%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は 363,473 千円となっている。

保険料の現年度分収入率は 99.5%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 98.3%で前年度に比べ 0.4 ポイント向上している。

引き続き、納付相談、納付指導等により未納者への早期対応を強化するとともに、関係課等と連携した滞納整理に取り組み、収入率の向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

## 第7 決算の概要

### 1 総括（審査資料 別表1～3）

#### (1) 概要

令和3年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	126,153,866千円
歳出	122,836,511千円
差引	3,317,355千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額5,284,410千円を控除した純計決算額は、

歳入	120,869,456千円
歳出	117,552,101千円
差引	3,317,355千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一 般 会 計	86,416,186	(18,134) 84,605,478	97.9	(5,266,276) 81,946,220	94.8
特 別 会 計	42,230,320	(5,266,276) 41,548,387	98.4	40,890,290	96.8
公共用地造成	329,000	(27,693) 35,643	10.8	35,643	10.8
食肉センター	2,000	2,647	132.4	1,579	79.0
介護保険	18,791,713	(2,746,538) 18,525,720	98.6	(18,134) 18,162,247	96.7
国民健康保険	19,663,814	(1,523,825) 19,632,348	99.8	19,455,960	98.9
後期高齢者医療	2,906,422	(699,278) 2,888,298	99.4	2,825,875	97.2
中央卸売市場	167,000	(24,124) 165,074	98.8	110,402	66.1
地方卸売市場	5,000	(3,302) 4,809	96.2	4,771	95.4
農業集落排水	365,371	(241,516) 293,849	80.4	293,814	80.4
合 計	128,646,505	(5,284,410) 126,153,866	98.1	(5,284,410) 122,836,511	95.5

※ ( )内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総計決算額	126,153,866	128,556,060	△2,402,194	△1.9	17.1
	純計決算額	120,869,456	123,249,545	△2,380,089	△1.9	18.0
歳 出	総計決算額	122,836,511	125,723,846	△2,887,335	△2.3	17.5
	純計決算額	117,552,101	120,417,331	△2,865,230	△2.4	18.4
総計歳入歳出差引額		3,317,355	2,832,214	485,141	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		390,322	684,458	△294,136	—	—
実 質 収 支		2,927,033	2,147,757	779,276	—	—
前年度実質収支		2,147,757	2,063,538	84,218	—	—
単 年 度 収 支		779,276	84,218	695,058	—	—

令和3年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額126,153,866千円、歳出総額122,836,511千円で、形式収支は3,317,355千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源390,322千円を差し引くと、実質収支は2,927,033千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額から前年度実質収支の額を差し引いた令和3年度の単年度収支は779,276千円となっている。

## (2) 決算規模の推移について

最近5か年の決算規模の推移は次表のとおりで、令和3年度の伸長率は歳入1.9%の減、歳出2.3%の減となっている。

### 最近5か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳 入	126,153,866	128,556,060	109,737,258	107,127,667	111,521,484
対前年度伸長率	△1.9	17.1	2.4	△3.9	1.1
歳 出	122,836,511	125,723,846	106,971,280	104,609,290	108,477,728
対前年度伸長率	△2.3	17.5	2.3	△3.6	1.2

### (3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計と公共用地造成事業会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

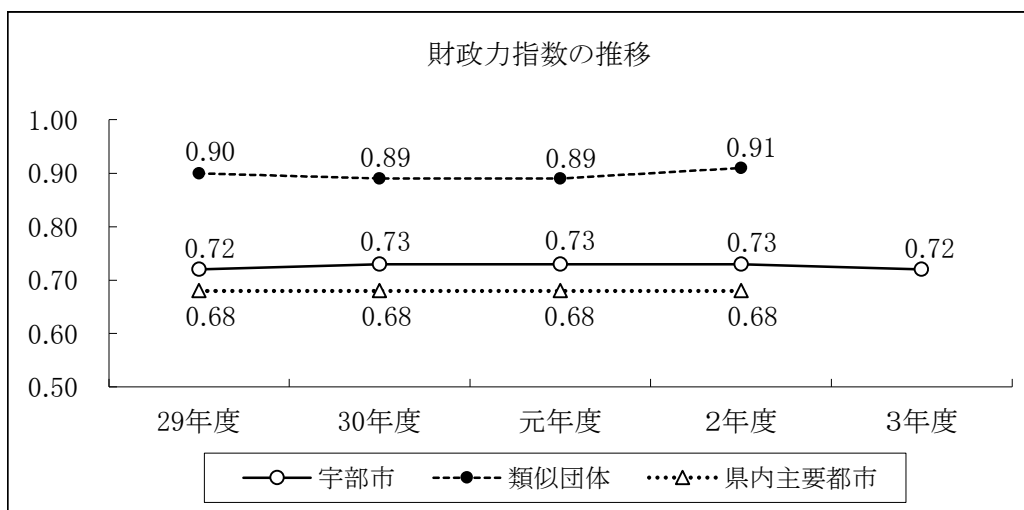
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和3年度	84,527,726	81,868,468	2,659,258	390,287	2,268,971
令和2年度	87,500,948	85,275,019	2,225,929	680,323	1,545,606
令和元年度	68,013,451	66,045,211	1,968,240	702,440	1,265,800
平成30年度	65,063,195	63,458,593	1,604,602	469,283	1,135,319
平成29年度	66,681,594	65,203,509	1,478,085	118,396	1,359,689

#### ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 (令和2年度)	県内主要都市 (令和2年度)
基準財政収入額	20,417,836	21,066,431	20,681,847	20,473,564	20,369,768	30,699,012	21,930,018
基準財政需要額	29,550,717	28,865,837	28,361,699	27,808,404	28,035,369	33,918,039	33,774,806
標準財政規模	37,979,908	36,690,853	36,375,405	36,322,778	36,485,017	45,530,879	42,042,894
財政力指数 (3か年平均値)	0.72	0.73	0.73	0.73	0.72	0.91	0.68



財政力指数は、単年度財政力指数の過去3か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.72で、類似団体と比べると低いが県内主要都市とほぼ同水準で推移している。

※ 類似団体の数値は、令和2年度の類似団体別市町村財政指数表において本市の属するIV-3類型団体31都市の平均値である。

なお、IV-3類型は、人口15万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が90%以上であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が65%以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市の数値は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市の平均値である。

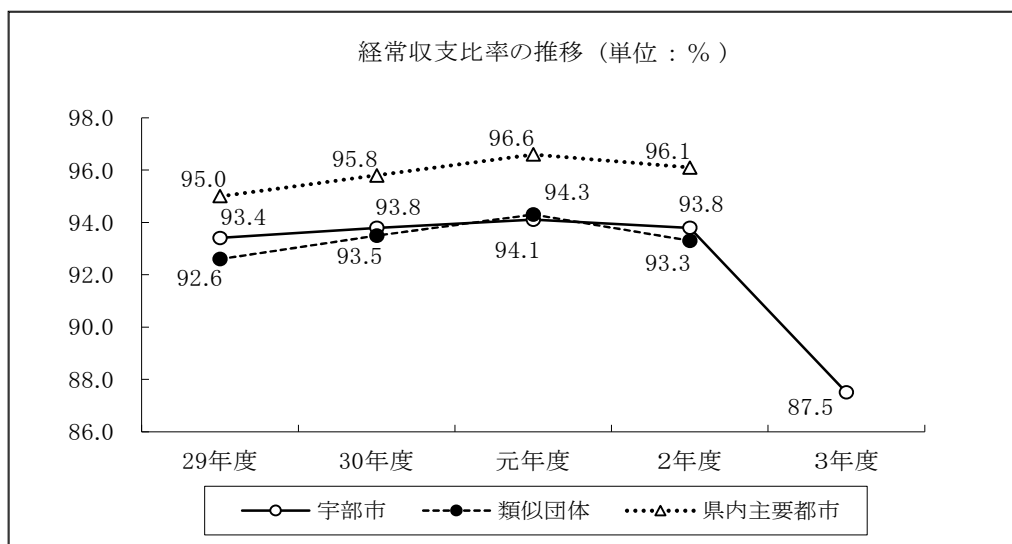
## イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体 (令和2年度)	県内主要都市 (令和2年度)
経常経費充当一般財源 A	35,020,196	35,012,120	34,643,515	42,957,574	41,092,442
経常一般財源収入 B	40,027,414 (37,192,014)	37,307,051 (35,062,551)	36,834,296 (34,846,196)	46,047,917 (44,305,185)	42,763,063 (40,492,290)
経常収支比率 A/B	87.5 (94.2)	93.8 (99.9)	94.1 (99.4)	93.3 (97.0)	96.1 (101.5)
人 件 費	21.1 (22.7)	22.7 (24.2)	21.5 (22.7)	26.1 (27.2)	28.0 (29.5)
扶 助 費	13.3 (14.3)	13.7 (14.6)	14.7 (15.6)	14.5 (15.1)	10.7 (11.3)
公 債 費	14.1 (15.2)	15.6 (16.6)	16.5 (17.4)	12.5 (13.0)	19.6 (20.7)
その他 (物件費、補助費等、 繰出金ほか)	39.0 (42.0)	41.8 (44.5)	41.4 (43.7)	40.2 (41.7)	37.8 (40.0)

※ ( ) 内数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入から除いた数値



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

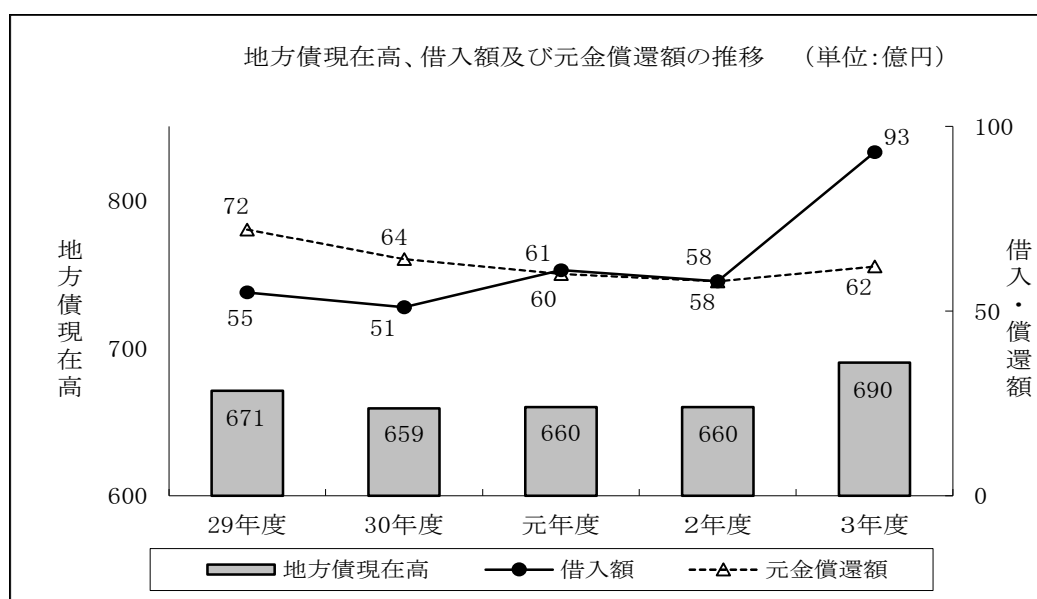
当年度の経常収支比率は87.5%で、前年度と比較すると6.3ポイント低くなっている。これは主に、比率の算定において分子となる経常経費充当一般財源の額が繰出金や公債費が減少した一方で、補助費等や扶助費が増加したことにより僅かに増加したものの、分母となる経常一般財源収入の額が地方交付税や臨時財政対策債の増等によりそれ以上に増加したことによるものである。

また、県内主要都市よりも低い水準で、類似団体とは同程度の数値となっている。

## ウ 地方債現在高と実質公債費比率

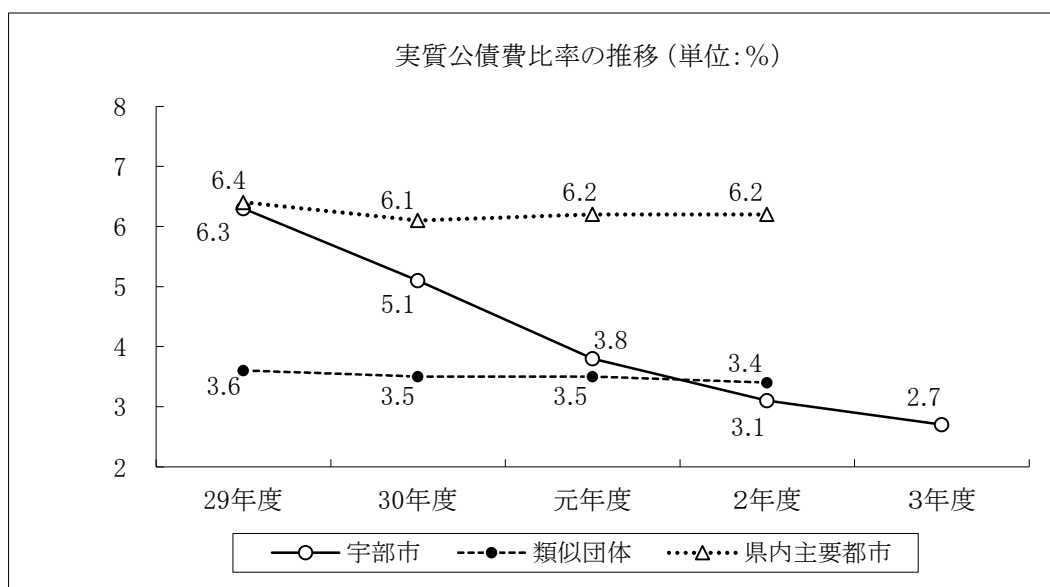
普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体 (令和2年度)	県内主要都市 (令和2年度)
地 方 債 (普通会計)	現 在 高	千円	69,049,502	65,940,271	65,984,961	59,740,949	89,098,866
	人口1人当たり	円	426,801	404,264	401,723	267,228	518,922
	借 入 額	千円	9,335,500	5,758,200	6,113,100	—	—
	元 金 償 還 額	〃	6,226,269	5,802,890	6,000,984	—	—
実質公債費比率 (3か年平均値)		%	2.7	3.1	3.8	3.4	6.2



当年度の借入額は9,335,500千円、元金償還額は6,226,269千円で、当年度末における地方債現在高は69,049,502千円で、前年度に比べ3,109,231千円(4.7%)増加している。





実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように用途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 37,979,908 千円）に対する割合であり、単年度比率の過去3か年の平均値で算定される。

この比率が 18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

当年度の実質公債費比率は 2.7%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント低くなっており、県内主要都市より低く、類似団体と同程度となっているが、標準財政規模に対する地方債現在高は約 1.8 倍と、依然、高い水準にある。

<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

実質公債費比率(%)=

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に係る特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$$

標準財政規模=

$$\{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の 25\%} + \text{地方消費税交付金における引上げ分の 25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

## エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減		類 似 団 体 (令和2年度)		県内主要都市 (令和2年度)		
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比 率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率	人口1人 当たり	構 成 比 率	人口1人 当たり	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	千円 24,007,297	円 148,391	% 28.4	千円 24,063,978	円 147,530	% 27.5	千円 △56,681	% △0.2	円 160,830	% 32.8	円 142,711	% 24.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	603,377	3,730	0.7	509,792	3,125	0.6	93,585	18.4	1,935	0.4	2,133	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,498,848	9,265	1.8	1,498,048	9,184	1.8	800	0.1	6,904	1.4	8,608	1.5
	財 産 収 入	906,609	5,604	1.1	180,119	1,104	0.2	726,490	403.3	1,351	0.3	1,594	0.3
	寄 附 金	199,395	1,232	0.2	137,678	844	0.2	61,717	44.8	1,353	0.3	1,613	0.3
	繰 入 金	4,232,306	26,160	5.0	2,478,163	15,193	2.8	1,754,143	70.8	8,992	1.8	18,902	3.2
	繰 越 金	2,225,929	13,759	2.6	1,968,240	12,067	2.2	257,689	13.1	9,028	1.8	11,801	2.0
	諸 収 入	1,526,963	9,438	1.8	1,622,947	9,950	1.9	△95,984	△5.9	8,041	1.6	17,580	3.0
		35,200,724	217,579	41.6	32,458,965	198,998	37.1	2,741,759	8.4	198,434	40.4	204,942	34.9
依 存 財 源	地方譲与税	565,068	3,493	0.7	501,885	3,077	0.6	63,183	12.6	2,105	0.4	3,752	0.6
	利子割交付金	32,219	199	0.0	39,367	241	0.0	△7,148	△18.2	166	0.0	232	0.0
	配当割交付金	128,249	793	0.2	85,663	525	0.1	42,586	49.7	864	0.2	504	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	149,106	922	0.2	96,795	593	0.1	52,311	54.0	1,010	0.2	570	0.1
	地方消費税 交 付 金	3,792,762	23,443	4.5	3,495,237	21,428	4.0	297,525	8.5	20,500	4.2	21,660	3.7
	ゴルフ場利用税 交 付 金	17,344	107	0.0	16,588	102	0.0	756	4.6	152	0.0	184	0.0
	環境性能割 交 付 金	38,851	240	0.0	41,853	257	0.0	△3,002	△7.2	262	0.1	317	0.1
	法人事業税 交 付 金	338,023	2,089	0.4	183,556	1,125	0.2	154,467	84.2	835	0.3	1,317	0.2
	地方特例 交 付 金	405,813	2,508	0.5	145,267	891	0.2	260,546	179.4	1,099	0.2	1,089	0.2
	地方交付税	10,294,367	63,630	12.2	8,853,071	54,276	10.1	1,441,296	16.3	22,226	4.5	80,258	13.7
	交通安全対策 特別交付金	17,806	110	0.0	18,967	116	0.0	△1,161	△6.1	122	0.0	137	0.0
	国庫支出金	19,068,152	117,862	22.6	30,797,457	188,812	35.2	△11,729,305	△38.1	181,332	36.9	187,754	31.9
	県 支 出 金	5,143,742	31,794	6.1	5,008,077	30,703	5.7	135,665	2.7	33,975	6.9	32,461	5.5
	市 債	9,335,500	57,703	11.0	5,758,200	35,302	6.6	3,577,300	62.1	27,674	5.6	49,251	8.4
国有提供施設 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	176	0.0	3,351	0.6	
	49,327,002	304,894	58.4	55,041,983	337,449	62.9	△5,714,981	△10.4	292,498	59.6	382,838	65.1	
歳 入 合 計	84,527,726	522,473	100.0	87,500,948	536,447	100.0	△2,973,222	△3.4	490,932	100.0	587,780	100.0	

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源41.6%、依存財源58.4%となっている。

次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	増 減 率
経常的収入	千円 54,465,198	円 336,654	% 64.4	千円 51,996,515	円 318,778	% 59.4	千円 2,468,683	% 4.7
一般財源	37,192,014	229,887	44.0	35,062,551	214,960	40.1	2,129,463	6.1
特定財源	17,273,184	106,767	20.4	16,933,964	103,818	19.4	339,220	2.0
臨時的収入	30,062,528	185,819	35.6	35,504,433	217,669	40.6	△5,441,905	△15.3
一般財源	11,876,702	73,411	14.1	10,380,389	63,640	11.9	1,496,313	14.4
特定財源	18,185,826	112,408	21.5	25,124,044	154,029	28.7	△6,938,218	△27.6
歳入合計	84,527,726	522,473	100.0	87,500,948	536,447	100.0	△2,973,222	△3.4

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が64.4%、臨時的収入は35.6%となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が58.1%、特定財源は41.9%となっている。

## オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度			令和2年度			増 減	
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	増 減 率
経常的経費	千円 52,493,816	円 324,469	% 64.1	千円 52,139,455	円 319,654	% 61.1	千円 354,361	% 0.7
義務的経費	33,340,249	206,079	40.7	32,954,306	202,035	38.6	385,943	1.2
その他経費	19,153,567	118,390	23.4	19,185,149	117,619	22.5	△31,582	△0.2
臨時的経費	29,374,652	181,567	35.9	33,135,564	203,146	38.9	△3,760,912	△11.4
義務的経費	4,913,205	30,369	6.0	728,287	4,465	0.9	4,184,918	574.6
投資的経費	12,643,005	78,147	15.4	7,282,352	44,646	8.5	5,360,653	73.6
その他経費	11,818,442	73,051	14.4	25,124,925	154,035	29.5	△13,306,483	△53.0
歳出合計	81,868,468	506,036	100.0	85,275,019	522,800	100.0	△3,406,551	△4.0

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が64.1%、臨時的経費は35.9%となっている。

## 2 一 般 会 計

### (1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 86,416,186 千円に対し、

歳 入 84,605,478 千円 (予算現額に対する割合 97.9%)

(調定額に対する割合 98.2%)

歳 出 81,946,220 千円 (予算現額に対する割合 94.8%) で、

歳入歳出差引額は 2,659,258 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 390,287 千円を差し引くと、実質収支は 2,268,971 千円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 1,545,606 千円を差し引いた単年度収支は 723,365 千円となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収 支 額
3年度	84,605,478	81,946,220	2,659,258	390,287	2,268,971	723,365
2年度	87,580,877	85,354,948	2,225,929	680,323	1,545,606	279,806
元年度	68,090,000	66,121,760	1,968,240	702,440	1,265,800	130,481
30年度	65,128,035	63,523,433	1,604,602	469,283	1,135,319	△224,370
29年度	66,753,317	65,275,232	1,478,085	118,396	1,359,689	239,351

## (2) 歳入について

## ア 概 況（審査資料 別表４・５）

令和３年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不納欠損額	収入未済額
市 税	23,785,188	24,007,297	100.9	50,983	579,587
地 方 譲 与 税	497,917	565,068	113.5	0	0
利 子 割 交 付 金	30,000	32,219	107.4	0	0
配 当 割 交 付 金	99,000	128,249	129.5	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	149,000	149,106	100.1	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	328,000	338,023	103.1	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,792,000	3,792,762	100.0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	17,344	123.9	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	38,851	129.5	0	0
地 方 特 例 交 付 金	405,441	405,813	100.1	0	0
地 方 交 付 税	9,958,318	10,294,367	103.4	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	17,806	98.9	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	369,754	363,259	98.2	0	18,581
使 用 料 及 び 手 数 料	1,517,160	1,498,708	98.8	1,755	47,349
国 庫 支 出 金	20,858,215	19,068,152	91.4	0	0
県 支 出 金	5,328,221	5,143,742	96.5	0	0
財 産 収 入	904,830	905,526	100.1	0	76
寄 附 金	204,938	199,395	97.3	0	0
繰 入 金	4,244,808	4,169,925	98.2	0	0
繰 越 金	2,225,929	2,225,929	100.0	0	0
諸 収 入	1,907,967	1,908,437	100.0	30,821	834,767
市 債	9,747,500	9,335,500	95.8	0	0
3 年 度 合 計	86,416,186	84,605,478	97.9	83,558	1,480,361
2 年 度 合 計	90,043,748	87,580,877	97.3	82,879	1,538,928
増 減	△3,627,562	△2,975,399	0.6	679	△58,567
増 減 率	△4.0	△3.4	—	0.8	△3.8

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	24,007,297	28.4	24,063,978	27.5	△56,681	△0.2
地 方 譲 与 税	565,068	0.7	501,885	0.6	63,183	12.6
利 子 割 交 付 金	32,219	0.0	39,367	0.0	△7,148	△18.2
配 当 割 交 付 金	128,249	0.2	85,663	0.1	42,586	49.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	149,106	0.2	96,795	0.1	52,311	54.0
法 人 事 業 税 交 付 金	338,023	0.4	183,556	0.2	154,467	84.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,792,762	4.5	3,495,237	4.0	297,525	8.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,344	0.0	16,588	0.0	756	4.6
環 境 性 能 割 交 付 金	38,851	0.0	41,853	0.0	△3,002	△7.2
地 方 特 例 交 付 金	405,813	0.5	145,267	0.2	260,546	179.4
地 方 交 付 税	10,294,367	12.2	8,853,071	10.1	1,441,296	16.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,806	0.0	18,967	0.0	△1,161	△6.1
分 担 金 及 び 負 担 金	363,259	0.4	354,529	0.4	8,730	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,498,708	1.8	1,497,894	1.7	814	0.1
国 庫 支 出 金	19,068,152	22.5	30,804,004	35.2	△11,735,852	△38.1
県 支 出 金	5,143,742	6.1	5,008,077	5.7	135,665	2.7
財 産 収 入	905,526	1.1	178,979	0.2	726,547	405.9
寄 附 金	199,395	0.2	137,679	0.2	61,716	44.8
繰 入 金	4,169,925	4.9	2,416,258	2.8	1,753,667	72.6
繰 越 金	2,225,929	2.6	1,968,240	2.2	257,689	13.1
諸 収 入	1,908,437	2.3	1,914,791	2.2	△6,354	△0.3
市 債	9,335,500	11.0	5,758,200	6.6	3,577,300	62.1
合 計	84,605,478	100.0	87,580,877	100.0	△2,975,399	△3.4

歳入決算額は84,605,478千円で、前年度に比べ2,975,399千円(3.4%)減少している。このうち、増加した主なものは、市債3,577,300千円(62.1%)、繰入金1,753,667千円(72.6%)、地方交付税1,441,296千円(16.3%)であり、減少した主

なものは、国庫支出金 11,735,852 千円(38.1%)である。

構成比率の主なものは、市税が 28.4%(前年度 27.5%)、国庫支出金が 22.5%(前年度 35.2%)、地方交付税が 12.2%(前年度 10.1%)、市債が 11.0%(前年度 6.6%)となっている。

#### イ 款別歳入状況 (審査資料 別表 4・5・14)

款別決算状況は、次表のとおりである。

### 第 10 款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年度	23,785,188	24,637,867	24,007,297	50,983	579,587	100.9	97.4
2 年度	23,801,110	24,875,958	24,063,978	67,660	744,320	101.1	96.7
増 減	△15,922	△238,091	△56,681	△16,677	△164,733	△0.2	0.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,279,718	42.8	10,306,891	42.8	△27,173	△0.3
個人市民税	8,643,875	36.0	8,635,997	35.9	7,878	0.1
法人市民税	1,635,843	6.8	1,670,894	6.9	△35,051	△2.1
固定資産税	10,585,830	44.1	10,660,079	44.3	△74,249	△0.7
土 地	2,702,321	11.3	2,662,744	11.1	39,577	1.5
家 屋	4,561,606	19.0	4,713,850	19.6	△152,244	△3.2
償 却 資 産	3,137,264	13.1	3,096,795	12.9	40,469	1.3
交 付 金	184,639	0.8	186,690	0.8	△2,051	△1.1
軽自動車税	495,296	2.1	479,579	2.0	15,717	3.3
市たばこ税	1,051,650	4.4	1,002,932	4.2	48,718	4.9
入 湯 税	907	0.0	879	0.0	28	3.2
都市計画税	1,593,897	6.6	1,613,619	6.7	△19,722	△1.2
合 計	24,007,297	100.0	24,063,978	100.0	△56,681	△0.2

市税の収入済額は 24,007,297 千円で、前年度に比べ 56,681 千円(0.2%)減少しており、予算現額に対する収入率は 100.9%、調定額に対する収入率は 97.4%とな

っている。

市税総額に対する税目別構成比率は、固定資産税が 44.1% (前年度 44.3%) で最も高く、次に市民税が 42.8% (前年度同率)、都市計画税が 6.6% (前年度 6.7%)、市たばこ税が 4.4% (前年度 4.2%) 等となっており、固定資産税、市民税の両税で 86.9% (前年度 87.1%) を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

固定資産税は 10,585,830 千円で、前年度に比べ 74,249 千円 (0.7%) 減少している。

これは主に、土地及び償却資産が新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて徴収猶予した令和 2 年度分の税額に対する収入が増加したこと等に伴う収納率の増により増加したものの、家屋が新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて講じられた軽減措置による減額及び評価替えによる在来家屋の減額により減少したことによるものである。

市民税は 10,279,718 千円で、前年度に比べ 27,173 千円 (0.3%) 減少している。

これは主に、個人所得が増加したことに伴い個人市民税が増加したものの、法人税割の税率の引下げ及び一部法人の納付税額が減少したことに伴い法人市民税が減少したことによるものである。

都市計画税は 1,593,897 千円で、前年度に比べ 19,722 千円 (1.2%) 減少している。

市たばこ税は 1,051,650 千円で、前年度に比べ 48,718 千円 (4.9%) 増加している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
現 年 度 分	令和 3 年度	23,895,179	23,732,334	99.3	0	162,845
	令和 2 年度	24,194,825	23,883,217	98.7	0	311,608
	令和元年度	24,491,719	24,295,812	99.2	0	195,907
	平成30年度	24,462,385	24,270,950	99.2	0	191,435
	平成29年度	24,074,629	23,835,289	99.0	0	239,340
滞 納 繰 越 分	令和 3 年度	742,688	274,963	37.0	50,983	416,742
	令和 2 年度	681,133	180,761	26.5	67,660	432,712
	令和元年度	752,918	188,757	25.1	75,901	488,260
	平成30年度	904,662	247,769	27.4	94,944	561,949
	平成29年度	1,022,481	268,765	26.3	87,278	666,438
合 計	令和 3 年度	24,637,867	24,007,297	97.4	50,983	579,587
	令和 2 年度	24,875,958	24,063,978	96.7	67,660	744,320
	令和元年度	25,244,637	24,484,569	97.0	75,901	684,167
	平成30年度	25,367,046	24,518,719	96.7	94,944	753,383
	平成29年度	25,097,110	24,104,054	96.0	87,278	905,778

※ 収入済額には、還付未済額を含む。



調定額に対する収入率は 97.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。  
不納欠損額は 50,983 千円となっており、前年度に比べ 16,677 千円(24.6%)減少している。

収入未済額は 579,587 千円で、前年度に比べ 164,733 千円(22.1%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
執行停止後 3 年経過等 (地方税法第 15 条の 7)	1,526	38,630	1,421	36,943	105	1,687	4.6
時 効 完 成 (地方税法第 18 条)	973	12,352	888	30,717	85	△18,365	△59.8
合 計	2,499	50,983	2,309	67,660	190	△16,677	△24.6

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
市 民 税	196,167	214,103	233,406	261,257	319,455
固 定 資 産 税	321,906	447,168	376,296	411,212	490,422
軽自動車税	11,613	13,504	15,539	15,962	17,579
市たばこ税	24	24	0	0	0
特別土地保有税	—	—	—	—	0
入 湯 税	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	49,878	69,522	58,926	64,952	78,322
合 計	579,587	744,320	684,167	753,383	905,778

## 第 15 款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年度	497,917	565,068	565,068	0	0	113.5	100.0
2 年度	496,170	501,885	501,885	0	0	101.2	100.0
増 減	1,747	63,183	63,183	0	0	12.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 63,183 千円(12.6%)増加している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 296,724 千円、特別とん譲与税 118,854 千円、地方揮発油譲与税 103,779 千円である。

## 第20款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	30,000	32,219	32,219	0	0	107.4	100.0
2年度	37,000	39,367	39,367	0	0	106.4	100.0
増 減	△7,000	△7,148	△7,148	0	0	1.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ7,148千円(18.2%)減少している。

## 第21款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	99,000	128,249	128,249	0	0	129.5	100.0
2年度	89,000	85,663	85,663	0	0	96.3	100.0
増 減	10,000	42,586	42,586	0	0	33.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ42,586千円(49.7%)増加している。

## 第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	149,000	149,106	149,106	0	0	100.1	100.0
2年度	50,000	96,795	96,795	0	0	193.6	100.0
増 減	99,000	52,311	52,311	0	0	△93.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ52,311千円(54.0%)増加している。

## 第23款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	328,000	338,023	338,023	0	0	103.1	100.0
2年度	182,000	183,556	183,556	0	0	100.9	100.0
増 減	146,000	154,467	154,467	0	0	2.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ154,467千円(84.2%)増加している。

## 第24款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	3,792,000	3,792,762	3,792,762	0	0	100.0	100.0
2年度	3,495,000	3,495,237	3,495,237	0	0	100.0	100.0
増 減	297,000	297,525	297,525	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ297,525千円(8.5%)増加している。

## 第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	14,000	17,344	17,344	0	0	123.9	100.0
2年度	14,000	16,588	16,588	0	0	118.5	100.0
増 減	0	756	756	0	0	5.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ756千円(4.6%)増加している。

## 第36款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	30,000	38,851	38,851	0	0	129.5	100.0
2年度	40,000	41,853	41,853	0	0	104.6	100.0
増 減	△10,000	△3,002	△3,002	0	0	24.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ3,002千円(7.2%)減少している。

## 第37款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	405,441	405,813	405,813	0	0	100.1	100.0
2年度	145,267	145,267	145,267	0	0	100.0	100.0
増 減	260,174	260,546	260,546	0	0	0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ260,546千円(179.4%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が

262,158千円(皆増)増加したことによるものである。

#### 第40款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	9,958,318	10,294,367	10,294,367	0	0	103.4	100.0
2年度	8,554,659	8,853,071	8,853,071	0	0	103.5	100.0
増 減	1,403,659	1,441,296	1,441,296	0	0	△0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,441,296千円(16.3%)増加している。

これは、普通交付税が1,366,477千円(17.6%)、特別交付税が74,819千円(7.0%)増加したことによるものである。

#### 第45款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	18,000	17,806	17,806	0	0	98.9	100.0
2年度	18,000	18,967	18,967	0	0	105.4	100.0
増 減	0	△1,161	△1,161	0	0	△6.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,161千円(6.1%)減少している。

#### 第50款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	369,754	381,840	363,259	0	18,581	98.2	95.1
2年度	365,425	382,407	354,529	1,739	26,139	97.0	92.7
増 減	4,329	△567	8,730	△1,739	△7,558	1.2	2.4

収入済額は、前年度に比べ8,730千円(2.5%)増加している。

増加した主なものは、職員派遣給与費負担金4,407千円(16.8%)である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金238,331千円、退職金基金積立金負担金62,381千円、職員派遣給与費負担金30,660千円、老人福祉費負担金25,741千円である。

収入未済額は18,581千円で、前年度に比べ7,558千円(28.9%)減少しており、主なものは児童福祉費負担金18,348千円である。

## 第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年度	1,517,160	1,547,813	1,498,708	1,755	47,349	98.8	96.8
2 年度	1,506,005	1,549,604	1,497,894	2,112	49,598	99.5	96.7
増 減	11,155	△1,791	814	△357	△2,249	△0.7	0.1

収入済額は、前年度に比べ 814 千円(0.1%)増加している。

これは、手数料が 22,209 千円(3.9%)減少したものの、使用料が 23,024 千円(2.5%)増加したことによるものである。

増加した主なものは、休日・夜間救急診療所診察料 18,989 千円(27.9%)、駐車場使用料 6,514 千円(21.9%)、動物園使用料 5,793 千円(26.6%)であり、減少した主なものは、し尿処分手数料 17,004 千円(9.6%)、住宅使用料 16,809 千円(2.6%)である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 618,394 千円、じんかい処分手数料 309,295 千円、し尿処分手数料 160,030 千円、休日・夜間救急診療所診察料 86,994 千円、公立保育所使用料 58,823 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 1,755 千円となっている。

収入未済額は 47,349 千円で、前年度に比べ 2,249 千円(4.5%)減少しており、主なものは住宅使用料 45,703 千円である。

## 第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年度	20,858,215	19,068,152	19,068,152	0	0	91.4	100.0
2 年度	32,853,790	30,804,004	30,804,004	0	0	93.8	100.0
増 減	△11,995,575	△11,735,852	△11,735,852	0	0	△2.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ 11,735,852 千円(38.1%)減少している。

これは主に、国庫負担金が 9,045,821 千円で 979,548 千円(12.1%)増加したものの、国庫補助金が 9,990,523 千円で 12,714,027 千円(56.0%)減少したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫補助金の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金

2,077,230 千円(1,018.4%)

国庫補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金

1,363,184 千円(皆増)

国庫負担金の感染症予防事業費等負担金 773,999 千円(皆増)  
国庫補助金の循環型社会形成推進交付金 495,879 千円(1,401.9%)  
国庫補助金の感染症予防事業費等補助金 267,879 千円(471.6%)  
国庫補助金のサステナブル建築物等先導事業費補助金 237,295 千円(皆増)  
国庫補助金の社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金)  
221,363 千円(61.1%)

国庫補助金の子育て世帯生活支援特別給付金事業費交付金 203,419 千円(皆増)  
国庫負担金の生活保護費負担金 166,475 千円(5.1%)  
国庫負担金の障害者福祉費負担金 117,948 千円(5.0%)

#### 減少したもの

国庫補助金の特別定額給付金事業費補助金 16,330,500 千円(皆減)  
国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
612,136 千円(34.2%)

国庫補助金のGIGAスクール整備事業費補助金 502,981 千円(99.7%)  
国庫補助金の母子家庭等自立支援事業費補助金 264,354 千円(93.2%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 国庫負担金

生活保護費負担金 3,418,448 千円  
障害者福祉費負担金 2,491,213 千円  
児童手当負担金 1,644,005 千円  
感染症予防事業費等負担金 773,999 千円  
児童扶養手当負担金 241,385 千円  
国民健康保険基盤安定費負担金(保険者支援分)160,420 千円  
低所得者介護保険料軽減負担金 136,650 千円

#### 国庫補助金

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 2,281,192 千円  
児童福祉費補助金 1,619,822 千円  
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 1,363,184 千円  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,176,098 千円  
社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金)583,457 千円  
循環型社会形成推進交付金 531,250 千円  
子育て支援交付金 333,166 千円  
感染症予防事業費等補助金 324,683 千円  
学校施設整備事業費交付金 257,798 千円  
サステナブル建築物等先導事業費補助金 237,295 千円  
地方創生推進交付金 207,478 千円  
子育てのための施設等利用給付交付金 203,989 千円  
子育て世帯生活支援特別給付金事業費交付金 203,419 千円  
幼稚園事業費補助金 122,565 千円

国庫委託金

国民年金費委託金 30,145 千円

第 65 款 県支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年度	5,328,221	5,143,742	5,143,742	0	0	96.5	100.0
2 年度	5,182,948	5,008,077	5,008,077	0	0	96.6	100.0
増 減	145,273	135,665	135,665	0	0	△0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 135,665 千円(2.7%)増加している。

これは、県補助金が 1,856,879 千円で 17,752 千円(0.9%)減少したものの、県委託金が 447,692 千円で 94,933 千円(26.9%)、県負担金が 2,839,171 千円で 58,484 千円(2.1%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県補助金の農地保全対策交付金 99,802 千円(皆増)

県負担金の障害者福祉費負担金 63,609 千円(5.4%)

県委託金の県知事及び県議会議員選挙費委託金 59,629 千円(皆増)

県委託金の衆議院議員選挙費委託金 52,816 千円(皆増)

県委託金の参議院議員選挙費委託金 50,968 千円(皆増)

県補助金の社会福祉施設等施設整備事業費補助金 46,419 千円(皆増)

県補助金の乳幼児医療費補助金 17,261 千円(30.0%)

減少したもの

県委託金の統計調査費委託金 61,464 千円(89.4%)

県補助金の中山間地域等直接支払費交付金 49,430 千円(皆減)

県補助金の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金 26,443 千円(皆減)

県補助金の子育てのための施設等利用給付交付金 23,471 千円(18.7%)

県補助金の土地改良事業費補助金 18,876 千円(34.4%)

県補助金の児童福祉費補助金 16,843 千円(2.5%)

県補助金の漁港整備事業費補助金 13,818 千円(31.2%)

県補助金の石油貯蔵施設立地対策事業費補助金 11,331 千円(79.0%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 1,245,031 千円

社会福祉費負担金 455,805 千円

国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分) 433,824 千円

児童手当負担金 360,342 千円

国民健康保険基盤安定費負担金（保険者支援分） 80,210 千円

生活保護費負担金 73,214 千円

低所得者介護保険料軽減負担金 68,325 千円

#### 県補助金

児童福祉費補助金 653,924 千円

福祉医療費補助金 264,570 千円

子育て支援交付金 249,820 千円

幼稚園事業費補助金 103,780 千円

子育てのための施設等利用給付交付金 101,994 千円

農地保全対策交付金 99,802 千円

乳幼児医療費補助金 74,843 千円

#### 県委託金

徴税费委託金 250,784 千円

県知事及び県議会議員選挙費委託金 59,629 千円

衆議院議員選挙費委託金 52,816 千円

参議院議員選挙費委託金 50,968 千円

### 第 70 款 財産収入

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年度	904,830	905,602	905,526	0	76	100.1	100.0
2 年度	159,669	179,060	178,979	0	81	112.1	100.0
増 減	745,161	726,542	726,547	0	△5	△12.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 726,547 千円(405.9%)増加している。

これは主に、土地売払収入が 725,611 千円(1,806.8%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 765,771 千円、土地建物貸付収入 115,283 千円である。

収入未済額 76 千円は、土地建物貸付収入である。



## 第75款 寄 附 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	204,938	199,395	199,395	0	0	97.3	100.0
2年度	126,908	137,679	137,679	0	0	108.5	100.0
増 減	78,030	61,716	61,716	0	0	△11.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ61,716千円(44.8%)増加している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金 132,793 千円

市制施行100周年記念事業費寄附金 26,930 千円

庁舎建設事業費寄附金 9,800 千円

こども・若者応援事業費寄附金 6,710 千円

## 第80款 繰 入 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	4,244,808	4,169,925	4,169,925	0	0	98.2	100.0
2年度	2,429,487	2,416,258	2,416,258	0	0	99.5	100.0
増 減	1,815,321	1,753,667	1,753,667	0	0	△1.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,753,667千円(72.6%)増加している。

これは主に、財政調整基金繰入金が696,801千円(47.4%)減少したものの、庁舎建設基金繰入金が1,933,069千円(1,150.2%)、減債基金繰入金が516,904千円(863.8%)増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金4,133,554千円、他会計繰入金36,371千円である。

基金繰入金の主なものは、庁舎建設基金繰入金2,101,127千円、財政調整基金繰入金773,159千円、減債基金繰入金576,747千円、退職金基金繰入金514,000千円である。

他会計繰入金は、水道事業会計繰入金18,237千円、介護保険事業特別会計繰入金18,134千円である。

## 第85款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	2,225,929	2,225,929	2,225,929	0	0	100.0	100.0
2年度	1,968,240	1,968,240	1,968,240	0	0	100.0	100.0
増 減	257,689	257,689	257,689	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ257,689千円(13.1%)増加している。

## 第90款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	1,907,967	2,774,025	1,908,437	30,821	834,767	100.0	68.8
2年度	1,960,670	2,644,949	1,914,791	11,368	718,789	97.7	72.4
増 減	△52,703	129,076	△6,354	19,453	115,978	2.3	△3.6

収入済額は、前年度に比べ6,354千円(0.3%)減少している。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金貸付金還付金収入559,747千円、学校給食費収入300,033千円、福祉医療高額療養費収入216,295千円、後期高齢者医療療養給付費負担金還付金収入113,727千円である。

不納欠損額は30,821千円で、主なものは、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入19,733千円、生活保護扶助費返還金収入8,589千円である。

収入未済額は834,767千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入295,004千円、生活保護扶助費返還金収入203,972千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入158,264千円、事業所設置奨励金返還金収入147,308千円である。

## 第95款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3年度	9,747,500	9,335,500	9,335,500	0	0	95.8	100.0
2年度	6,568,400	5,758,200	5,758,200	0	0	87.7	100.0
増 減	3,179,100	3,577,300	3,577,300	0	0	8.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ3,577,300千円(62.1%)増加しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

- 本庁舎建設事業債 2,984,300 千円 (312.0%)
- 臨時財政対策債 765,900 千円 (37.0%)
- ごみ処理施設整備事業債 601,700 千円 (1,953.6%)
- 市営住宅建設事業債 221,300 千円 (127.7%)
- 中学校建設事業債 117,400 千円 (177.6%)

減少したもの

- 防災基盤整備事業債 466,300 千円 (94.6%)
- 減収補てん債 175,000 千円 (皆減)
- 公園整備事業債 140,600 千円 (69.2%)
- 小学校施設長寿命化事業債 110,300 千円 (43.4%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 本庁舎建設事業債 3,940,900 千円
- 臨時財政対策債 2,835,400 千円
- ごみ処理施設整備事業債 632,500 千円
- 市営住宅建設事業債 394,600 千円
- 小学校建設事業債 254,000 千円
- 地方道路等整備事業債 201,300 千円
- 中学校建設事業債 183,500 千円
- 道路整備事業債 150,600 千円
- 小学校施設長寿命化事業債 143,600 千円

### (3) 歳出について

#### ア 概 況（審査資料 別表6・7）

令和3年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額
		金額	執行率		
議会費	363,032	359,536	99.0	521	2,976
総務費	19,015,006	18,479,255	97.2	161,092	374,659
民生費	34,072,593	31,973,915	93.8	1,168,866	929,812
衛生費	6,761,747	6,431,143	95.1	19,800	310,804
農林水産業費	1,000,400	925,047	92.5	52,664	22,689
商工費	2,216,635	2,013,872	90.9	70,364	132,400
土木費	7,232,612	6,817,188	94.3	317,151	98,273
消防費	1,993,942	1,978,967	99.2	0	14,975
教育費	7,107,585	6,488,921	91.3	314,932	303,732
災害復旧費	178,032	62,783	35.3	95,757	19,492
公債費	6,400,558	6,399,556	100.0	0	1,002
諸支出金	16,039	16,038	100.0	0	1
予備費	58,004	0	0.0	0	58,004
3年度合計	86,416,186	81,946,220	94.8	2,201,146	2,268,819
2年度合計	90,043,748	85,354,948	94.8	2,898,956	1,789,844
増 減	△3,627,562	△3,408,728	0	△697,810	478,975
増 減 率	△4.0	△4.0	—	△24.1	26.8

予算現額 86,416,186 千円に対し、支出済額は 81,946,220 千円（執行率 94.8%）、翌年度繰越額は 2,201,146 千円、不用額は 2,268,819 千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	359,536	0.4	363,549	0.4	△4,013	△1.1
総 務 費	18,479,255	22.6	10,831,680	12.7	7,647,575	70.6
民 生 費	31,973,915	39.0	27,953,183	32.7	4,020,732	14.4
衛 生 費	6,431,143	7.8	4,462,138	5.2	1,969,005	44.1
農林水産業費	925,047	1.1	1,019,229	1.2	△94,182	△9.2
商 工 費	2,013,872	2.5	18,659,086	21.9	△16,645,214	△89.2
土 木 費	6,817,188	8.3	6,760,749	7.9	56,439	0.8
消 防 費	1,978,967	2.4	2,010,884	2.4	△31,917	△1.6
教 育 費	6,488,921	7.9	7,217,641	8.5	△728,720	△10.1
災 害 復 旧 費	62,783	0.1	84,119	0.1	△21,336	△25.4
公 債 費	6,399,556	7.8	5,964,984	7.0	434,572	7.3
諸 支 出 金	16,038	0.0	27,706	0.0	△11,668	△42.1
合 計	81,946,220	100.0	85,354,948	100.0	△3,408,728	△4.0

歳出決算額は81,946,220千円で、前年度に比べ3,408,728千円(4.0%)減少している。

増加した主なものは、総務費7,647,575千円(70.6%)、民生費4,020,732千円(14.4%)、衛生費1,969,005千円(44.1%)である。

減少した主なものは、商工費16,645,214千円(89.2%)、教育費728,720千円(10.1%)、農林水産業費94,182千円(9.2%)である。

決算額の構成比率は、民生費が39.0%(前年度32.7%)で最も高く、総務費が22.6%(前年度12.7%)、土木費が8.3%(前年度7.9%)、教育費が7.9%(前年度8.5%)、衛生費が7.8%(前年度5.2%)、公債費が7.8%(前年度7.0%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは、総務費、民生費、衛生費、土木費、公債費であり、低くなったものは、農林水産業費、商工費、教育費である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議会費

（単位：千円、%、ポイント）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	363,032	359,536	521	2,976	99.0
2年度	367,297	363,549	1,691	2,057	99.0
増減	△4,265	△4,013	△1,170	919	0.0

支出済額は、前年度に比べ4,013千円(1.1%)減少している。

これは主に、役務費が2,741千円(9,338.4%)増加したものの、給料及び職員手当等が5,888千円(4.7%)、共済費が2,843千円(5.1%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の議会運営事業521千円である。

第15款 総務費

（単位：千円、%、ポイント）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	19,015,006	18,479,255	161,092	374,659	97.2
2年度	11,621,719	10,831,680	501,247	288,792	93.2
増減	7,393,287	7,647,575	△340,155	85,867	4.0

支出済額は、前年度に比べ7,647,575千円(70.6%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、総務管理費7,648,344千円(79.9%)、選挙費118,322千円(122.1%)である。

総務管理費は、主に、防災危機管理費の工事請負費が477,862千円(97.0%)、ICT推進費の備品購入費が191,382千円(95.8%)減少したものの、一般管理費の工事請負費が4,903,011千円(423.7%)、財政管理費の積立金が3,454,824千円(335.8%)増加したことによるものである。

選挙費は、主に、市長選挙費の委託料が15,502千円(皆減)減少したものの、県知事及び県議補欠選挙費の委託料が24,690千円(皆増)、衆議院議員選挙費の委託料が19,419千円(皆増)、参議院議員選挙費の委託料が16,290千円(皆増)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、徴税费85,052千円(13.5%)、統計調査費62,977千円(75.7%)である。

徴税费は、主に、賦課費の報酬が2,297千円(30.2%)増加したものの、徴收费の償還金、利子及び割引料が74,186千円(47.0%)、税務総務費の給料及び職員手当等が14,486千円(3.9%)減少したことによるものである。

統計調査費は、主に、統計調査総務費の報酬が52,174千円(90.7%)、給料及び職員

手当等が 3,960 千円(22.0%)、委託料が 3,350 千円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越の新庁舎 1 期棟建設事業 5,795 千円、繰越明許費の本庁舎建設事業 109,140 千円、電算システム環境構築事業 25,615 千円、新庁舎防災システム整備事業 8,505 千円、電子地図システム改修事業 5,445 千円、社会保障・税番号制度システム整備事業 4,066 千円、男女共同参画センター・フォーユー施設整備事業 2,527 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の給料及び職員手当等 78,180 千円、備品購入費 58,520 千円、役務費 16,422 千円、交通対策費の負担金、補助及び交付金 35,385 千円、ICT 推進費の委託料 16,184 千円である。

## 第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	34,072,593	31,973,915	1,168,866	929,812	93.8
2 年度	28,698,860	27,953,183	48,895	696,782	97.4
増 減	5,373,733	4,020,732	1,119,971	233,030	△3.6

支出済額は、前年度に比べ 4,020,732 千円(14.4%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、児童福祉費 2,596,070 千円(32.9%)、社会福祉費 1,345,558 千円(9.8%)、生活保護費 118,787 千円(2.5%)である。

児童福祉費は、主に、児童措置費の扶助費が 47,725 千円(2.0%)減少したものの、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 2,401,166 千円(1,194.0%)、乳幼児医療費の扶助費が 103,930 千円(39.5%)、児童福祉施設費の償還金、利子及び割引料が 96,531 千円(144.0%)、負担金、補助及び交付金が 31,772 千円(3.3%)増加したことによるものである。

社会福祉費は、主に、ひとり親福祉費の負担金、補助及び交付金が 241,317 千円(91.0%)減少したものの、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 1,353,670 千円(3,710.9%)、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が 198,613 千円(4.5%)、隣保館費の工事請負費が 61,893 千円(皆増)、介護保険事業費の繰出金が 27,614 千円(1.0%)増加したことによるものである。

生活保護費は、主に、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 24,029 千円(62.3%)、委託料が 10,172 千円(48.3%)、使用料及び賃借料が 8,023 千円(79.0%)減少したものの、扶助費が 159,721 千円(3.6%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、災害救助費 28,038 千円(64.9%)、国民年金費 11,645 千円(0.7%)である。

災害救助費は、主に、備品購入費が 15,180 千円(皆減)、需用費が 12,449 千円(46.2%)減少したことによるものである。

国民年金費は、主に、国民年金総務費の繰出金が 10,660 千円(0.7%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 1,105,384 千円、子育て世帯臨時特別給付金事業 55,051 千円、地域介護・福祉空間整備補助事業 7,730 千円、子育て世帯臨時特別給付金事業(所得制限超過世帯分)701 千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 289,061 千円、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金 106,214 千円、児童福祉施設費の委託料 86,777 千円、介護保険事業費の繰出金 84,047 千円、生活保護費の扶助費 73,059 千円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金 64,175 千円である。

## 第 25 款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	6,761,747	6,431,143	19,800	310,804	95.1
2 年度	5,244,674	4,462,138	651,663	130,872	85.1
増 減	1,517,073	1,969,005	△631,863	179,932	10.0

支出済額は、前年度に比べ 1,969,005 千円(44.1%)増加している。

これを項別にみると、清掃費 1,098,378 千円(45.4%)、保健衛生費 806,084 千円(42.5%)、環境対策費 64,543 千円(44.1%)である。

清掃費は、主に、ごみ処理施設管理費の委託料が 53,772 千円(20.7%)、し尿処理施設管理費の工事請負費が 20,223 千円(66.0%)、し尿処理費の委託料 15,200 千円(9.4%)減少したものの、ごみ処理施設管理費の工事請負費が 1,187,800 千円(1,751.9%)増加したことによるものである。

保健衛生費は、主に、母子保健費の負担金、補助及び交付金が 97,504 千円(97.8%)減少したものの、予防費の委託料が 864,012 千円(138.1%)、役務費が 51,517 千円(1,728.5%)増加したことによるものである。

環境対策費は、主に、環境対策総務費の給料及び職員手当等が 21,368 千円(25.9%)、積立金が 7,000 千円(54.6%)減少したものの、水質汚濁対策費の負担金、補助及び交付金が 91,564 千円(982.1%)、環境衛生対策費の需用費が 3,505 千円(347.7%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の火葬場施設整備事業 19,800 千円である。

不用額の主なものは、予防費の委託料 212,094 千円、役務費 9,005 千円、母子保健費の委託料 16,046 千円である。



## 第35款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,000,400	925,047	52,664	22,689	92.5
2年度	1,138,560	1,019,229	102,886	16,444	89.5
増減	△138,160	△94,182	△50,222	6,245	3.0

支出済額は、前年度に比べ94,182千円(9.2%)減少している。

項別の増減額をみると、水産業費が71,746千円(34.7%)、農業費が24,579千円(3.3%)減少している。

水産業費は、主に、水産業振興費の委託料が4,343千円(1,551.1%)増加したものの、漁港海岸保全事業費の工事請負費が37,978千円(皆減)、委託料が6,301千円(94.6%)、漁港整備事業費の工事請負費が25,979千円(28.2%)、水産業総務費の給料及び職員手当等4,753千円が(9.9%)減少したことによるものである。

農業費は、主に、農地費の委託料が17,991千円(165.3%)増加したものの、農作物対策費の補償、補填及び賠償金が45,100千円(92.4%)減少したことによるものである。

一方、増加したものは、林業費2,143千円(3.8%)である。

これは主に、林業振興費の委託料が5,388千円(16.0%)減少したものの、林業総務費の給料及び職員手当等7,740千円(58.1%)が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のため池整備事業25,706千円、民有林整備事業10,255千円、ほ場整備事業8,500千円、漁業振興対策事業7,168千円、かんがい排水整備事業1,035千円である。

不用額の主なものは、農作物対策費の負担金、補助及び交付金5,607千円、農業集落排水対策費の繰出金3,627千円、農業振興費の負担金、補助及び交付金2,209千円である。

## 第40款 商工費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,216,635	2,013,872	70,364	132,400	90.9
2年度	19,206,646	18,659,086	445,026	102,534	97.1
増減	△16,990,011	△16,645,214	△374,662	29,866	△6.2

支出済額は、前年度に比べ16,645,214千円(89.2%)減少している。

これは主に、商業振興費の委託料が284,325千円(408,724.1%)、観光費の負担金、補助及び交付金が53,967千円(51.5%)、中小企業対策費の委託料が28,524千円(46.9%)増加したものの、商工総務費の負担金、補助及び交付金が16,330,953千円(100.0%)、役務費が30,743千円(99.8%)、委託料が29,943千円(60.6%)、中小企

業対策費の負担金、補助及び交付金が 499,827 千円(66.4%)、貸付金が 91,267 千円(14.0%)、工業振興費の負担金、補助及び交付金が 30,345 千円(24.4%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の時短要請支援金事業 68,365 千円、観光プロモーション推進事業 1,999 千円である。

不用額の主なものは、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金 59,452 千円、商業振興費の委託料 35,606 千円、工業振興費の負担金、補助及び交付金 18,225 千円、商工総務費の委託料 3,143 千円である。

## 第 45 款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	7,232,612	6,817,188	317,151	98,273	94.3
2 年度	7,390,691	6,760,749	553,824	76,117	91.5
増 減	△158,079	56,439	△236,673	22,156	2.8

支出済額は、前年度に比べ 56,439 千円(0.8%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、住宅費 361,330 千円(46.9%)、道路橋りょう費 34,787 千円(3.5%)である。

住宅費は、主に、住宅管理費の使用料及び賃借料が 11,561 千円(7.9%)減少したものの、地域住宅計画事業費の工事請負費が 336,577 千円(98.8%)、住宅管理費の給料及び職員手当等が 14,298 千円(22.2%)、委託料が 11,448 千円(7.1%)増加したことによるものである。

道路橋りょう費は、主に、道路新設改良費の工事請負費が 55,114 千円(18.5%)減少したものの、補償、補填及び賠償金が 74,567 千円(7,017.9%)、道路維持費の委託料が 24,394 千円(17.1%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、都市計画費 308,063 千円(6.8%)、港湾費 47,264 千円(25.9%)である。

都市計画費は、主に、まちづくり推進事業費の負担金、補助及び交付金が 181,655 千円(385.6%)増加したものの、公園整備事業費の工事請負費が 159,706 千円(69.5%)、建築開発指導費の負担金、補助及び交付金が 85,098 千円(59.0%)、まちづくり推進事業費の委託料が 70,715 千円(46.0%)、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金が 57,377 千円(2.3%)減少したことによるものである。

港湾費は、主に、負担金、補助及び交付金が 46,808 千円(29.2%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の道路新設改良事業 128,317 千円、桃山都市再生整備事業 33,718 千円、道路長寿命化事業 29,600 千円、地籍調査事業 28,488 千円、橋梁長寿命化事業 22,059 千円、宅地耐震化推進事業 21,200 千円、大型空き店舗等利活用

事業 11,298 千円、ときわ公園整備事業 10,251 千円、西岐波団地解体事業 8,000 千円、市役所周辺地区整備事業 6,600 千円、ときわ公園ブランド推進事業 5,700 千円、住宅市街地総合整備事業 5,350 千円、都市計画事業 3,894 千円、河川水路整備事業 2,677 千円である。

不用額の主なものは、港湾管理費の負担金、補助及び交付金 32,471 千円、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 24,578 千円、まちづくり推進事業費の委託料 5,901 千円、負担金、補助及び交付金 5,123 千円、公園整備事業費の工事請負費 5,160 千円である。

## 第 50 款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	1,993,942	1,978,967	0	14,975	99.2
2 年度	2,018,194	2,010,884	0	7,310	99.6
増 減	△24,252	△31,917	0	7,665	△0.4

支出済額は、前年度に比べ 31,917 千円(1.6%)減少している。

これは主に、消防施設費の備品購入費が 21,615 千円(53.0%)、常備消防費の負担金、補助及び交付金が 9,143 千円(0.5%)、非常備消防費の報償費が 1,671 千円(11.4%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、非常備消防費の旅費 7,675 千円、報償費 3,471 千円、消防施設費の負担金、補助及び交付金 1,219 千円である。

## 第 55 款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年度	7,107,585	6,488,921	314,932	303,732	91.3
2 年度	8,198,342	7,217,641	561,586	419,115	88.0
増 減	△1,090,757	△728,720	△246,654	△115,383	3.3

支出済額は、前年度に比べ 728,720 千円(10.1%)減少している。

項別の増減額をみると、減少した主なものは、小学校費 664,541 千円(29.2%)、学校給食費 93,938 千円(9.1%)、中学校費 44,340 千円(4.3%)である。

小学校費は、主に、学校管理費の需用費が 30,336 千円(11.9%)増加したものの、教育振興費の備品購入費が 275,629 千円(79.0%)、委託料が 201,196 千円(97.0%)、学校建設費の工事請負費が 236,836 千円(23.0%)減少したことによるものである。

学校給食費は、主に、使用料及び賃借料が 24,939 千円(3,749.5%)増加したものの、需用費が 102,350 千円(21.2%)、委託料が 7,237 千円(1.8%)、補償、補填及び賠償金が 6,384 千円(皆減)減少したことによるものである。

中学校費は、主に、学校建設費の工事請負費が 209,091 千円(63.4%)増加したものの、教育振興費の備品購入費が 169,839 千円(85.9%)、委託料が 93,121 千円(89.8%)減少したことによるものである。

一方、増加した主なものは、教育総務費 34,699 千円(3.9%)、保健体育費 25,241 千円(9.5%)である。

教育総務費は、主に、教育指導費の備品購入費が 24,987 千円(54.7%)減少したものの、扶助費が 42,249 千円(29.0%)、委託料が 17,740 千円(128.2%)増加したことによるものである。

保健体育費は、主に、体育施設管理費の委託料が 11,267 千円(7.8%)減少したものの、備品購入費が 15,818 千円(10,523.8%)、需用費が 5,973 千円(68.1%)、工事請負費が 4,189 千円(51.1%)、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金が 9,512 千円(26.6%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の小学校施設長寿命化事業 146,531 千円、小学校施設耐震化事業 68,041 千円、小学校新型コロナウイルス感染症対策事業 30,150 千円、中学校施設長寿命化事業 27,781 千円、中学校新型コロナウイルス感染症対策事業 13,950 千円、就学助成事業 10,278 千円、小学校 G I G A スクール整備事業 6,655 千円、中学校 G I G A スクール整備事業 6,380 千円、アートのまちづくり推進事業 2,588 千円、中学校施設耐震化事業 2,090 千円、文化施設整備事業 488 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の教育振興費の備品購入費 93,400 千円、学校管理費の需用費 9,787 千円、幼稚園費の負担金、補助及び交付金 56,100 千円、教育指導費の委託料 11,516 千円、扶助費 10,569 千円、負担金、補助及び交付金 8,675 千円、中学校費の教育振興費の備品購入費 7,323 千円、学校管理費の備品購入費 6,789 千円、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金 6,661 千円である。

## 第60款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	178,032	62,783	95,757	19,492	35.3
2年度	126,407	84,119	32,136	10,152	66.5
増減	51,625	△21,336	63,621	9,340	△31.2

支出済額は、前年度に比べ21,336千円(25.4%)減少している。

これを項別にみると、その他施設災害復旧費が22,189千円(310.5%)、農林水産施設災害復旧費が15,789千円(593.3%)増加したものの、土木施設災害復旧費が59,313千円(79.8%)減少している。

これは主に、委託料が増加したものの、工事請負費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の土木施設災害復旧事業43,000千円、農地災害復旧事業19,370千円、農業施設災害復旧事業17,865千円、河川施設災害復旧事業15,522千円である。

不用額の主なものは、農林水産施設現年災害復旧費の工事請負費9,605千円、負担金、補助及び交付金3,742千円、土木施設現年災害復旧費の工事請負費3,905千円である。

## 第65款 公債費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	6,400,558	6,399,556	0	1,002	100.0
2年度	5,966,989	5,964,984	0	2,005	100.0
増減	433,569	434,572	0	△1,003	0.0

支出済額は、前年度に比べ434,572千円(7.3%)増加している。

これは、長期債利子が43,777千円(17.9%)減少したものの、地方債元金償還金が478,348千円(8.4%)増加したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、令和元年度を100とした場合における令和3年度の指数は104.0となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は7.8%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。市税決算額に対する割合は26.7%で、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	6,198,739	105.7	5,720,391	97.6	5,863,564	100.0
地方債元金償還金	6,198,739	105.7	5,720,391	97.6	5,863,564	100.0
利 子	200,817	69.1	244,594	84.2	290,607	100.0
長期債利子	200,817	69.1	244,594	84.2	290,607	100.0
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	100.0
公債諸費	0	—	0	—	0	—
合 計	6,399,556	104.0	5,964,984	96.9	6,154,170	100.0
一般会計歳出総額に対する割合	7.8		7.0		9.3	
市税決算額に対する割合	26.7		24.8		25.1	

※ 指数は、令和元年度を100として計算

## 第70款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3年度	16,039	16,038	0	1	100.0
2年度	27,706	27,706	0	0	100.0
増 減	△11,667	△11,668	0	1	0.0

支出済額は、前年度に比べ11,668千円(42.1%)減少している。

これは主に、交通事業会計支出金が11,484千円(72.5%)減少したことによるものである。

## 第95款 予備費

予算額 163,690 千円から 105,686 千円を次のとおり充用し、予算現額（不用額）は 58,004 千円となっている。

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	41	32,156	委託料、事業用器具費、消耗品費、積立金、補償金、印刷製本費、手数料、使用料及び賃借料、通信運搬費
民 生 費	5	3,971	修繕料、委託料
衛 生 費	4	2,977	修繕料、積立金、賠償金
農林水産業費	0	0	
商 工 費	3	7,127	補助金・助成金、修繕料
土 木 費	3	20,855	工事請負費、積立金
消 防 費	0	0	
教 育 費	9	9,514	賄材料費、修繕料、委託料、積立金、庁用器具費
災 害 復 旧 費	9	29,049	工事請負費、委託料、使用料及び賃借料、修繕料
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	1	38	補助金・助成金
合 計	75	105,686	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表8）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減		前年度 増減率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率		
義務的経費	人 件 費	9,475,112	11.6	9,581,237	11.2	△106,125	△1.1	7.7
	扶 助 費	22,428,804	27.4	18,132,892	21.2	4,295,912	23.7	△0.4
	公 債 費	6,399,556	7.8	5,964,984	7.0	434,572	7.3	△3.1
		38,303,472	46.7	33,679,113	39.5	4,624,359	13.7	1.3
投資的経費	普通建設事業費	12,599,130	15.4	7,195,182	8.4	5,403,948	75.1	△3.2
	補助事業費	4,869,603	5.9	2,718,396	3.2	2,151,207	79.1	4.2
	単独事業費	7,675,466	9.4	4,390,563	5.1	3,284,903	74.8	△7.8
	県事業負担金	54,061	0.1	86,223	0.1	△32,162	△37.3	54.0
	災害復旧事業費	64,611	0.1	87,170	0.1	△22,559	△25.9	328.7
	12,663,741	15.5	7,282,352	8.5	5,381,389	73.9	△2.3	
その他の経費	物 件 費	9,285,152	11.3	8,652,321	10.1	632,831	7.3	17.1
	維持補修費	625,875	0.8	641,939	0.8	△16,064	△2.5	1.5
	補 助 費 等	7,680,553	9.4	24,643,088	28.9	△16,962,535	△68.8	233.1
	積 立 金	5,232,015	6.4	1,725,740	2.0	3,506,275	203.2	30.8
	投資及び出資金	0	0.0	1,500	0.0	△1,500	皆 減	△57.1
	貸 付 金	624,603	0.8	720,966	0.8	△96,363	△13.4	△5.1
	繰 出 金	7,530,809	9.2	8,007,929	9.4	△477,120	△6.0	1.2
	30,979,007	37.8	44,393,483	52.0	△13,414,476	△30.2	74.6	
歳 出 合 計	81,946,220	100.0	85,354,948	100.0	△3,408,728	△4.0	29.1	

義務的経費は 38,303,472 千円で、前年度に比べ 4,624,359 千円(13.7%)増加している。これは、人件費が減少したものの、公債費及び扶助費が増加したことによるものである。構成比率は 46.7%で、前年度に比べ 7.2 ポイント高くなっている。



なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次表のとおりであり、当年度は39.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。これは主に、職員給や退職手当の減等によるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市 税 収 入	人 件 費	市税収入に対する 人件費の割合
令和3年度	24,007,297	9,475,112	39.5
令和2年度	24,063,978	9,581,237	39.8
令和元年度	24,484,569	8,894,945	36.3
平成30年度	24,518,719	9,155,607	37.3
平成29年度	24,104,054	8,810,190	36.6

投資的経費は12,663,741千円で、前年度に比べ5,381,389千円(73.9%)増加している。これは主に、普通建設事業費の単独事業費及び補助事業費が増加したことによるものである。構成比率は15.5%で、前年度に比べ7.0ポイント高くなっている。

その他の経費は30,979,007千円で、前年度に比べ13,414,476千円(30.2%)減少している。これは主に、積立金が増加したものの、補助費等が減少したことによるものである。構成比率は37.8%で、前年度に比べ14.2ポイント低くなっている。

### 3 特別会計（審査資料 別表10～14）

#### (1) 公共用地造成事業会計

##### ア 決算収支

（単位：千円）

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
329,000	35,643	35,643	0	0	0	0

##### イ 歳入

（単位：千円、%、ポイント）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	329,000	35,643	35,643	0	0	10.8	100.0
2年度	385,000	92,353	92,353	0	0	24.0	100.0
増減	△56,000	△56,710	△56,710	0	0	△13.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ56,710千円(61.4%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金27,693千円、土地開発基金収入7,949千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ55,818千円(66.8%)減少している。

土地開発基金収入は、前年度に比べ893千円(10.1%)減少している。これは、土地開発基金用地売払収入が836千円(10.9%)、土地開発基金運用収入が57千円(5.0%)減少したことによるものである。

##### ウ 歳出

（単位：千円、%、ポイント）

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3年度	329,000	35,643	0	293,357	10.8
2年度	385,000	92,353	0	292,647	24.0
増減	△56,000	△56,710	0	710	△13.2

支出済額は、前年度に比べ56,710千円(61.4%)減少している。

支出済額の内訳は、公共用地造成事業費27,693千円、土地開発基金造成事業費7,949千円である。

公共用地造成事業費は、公債費で、前年度に比べ55,818千円(66.8%)減少している。

土地開発基金造成事業費は、繰出金で、前年度に比べ893千円(10.1%)減少している。

不用額は、土地開発基金造成事業費の繰出金193,357千円、公有財産購入費100,000千円である。

(2) 食肉センター事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
2,000	2,647	1,579	1,068	0	1,068	1,068

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	2,000	2,647	2,647	0	0	132.4	100.0
2年度	14,000	11,847	11,847	0	0	84.6	100.0
増減	△12,000	△9,200	△9,200	0	0	47.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ9,200千円(77.7%)減少している。

収入額の内訳は、諸収入2,568千円、事業収入79千円である。

諸収入は、前年度に比べ532千円(26.1%)増加している。

事業収入は、前年度に比べ409千円(83.9%)減少している。

最近3か年の施設使用状況は次表のとおりであり、と畜頭数は前年度より56頭減少している。

食肉センター施設使用状況表

(単位：頭、千円)

区分	牛	馬	計	施設 使用料	冷蔵庫 使用料	計	対前年度 増減
3年度	10	0	10	40	37	77	△408
2年度	66	0	66	261	224	485	△43
元年度	78	0	78	306	222	528	△46

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3年度	2,000	1,579	0	421	79.0
2年度	14,000	11,847	0	2,153	84.6
増減	△12,000	△10,268	0	△1,732	△5.6

支出済額は、事業費 1,579 千円であり、前年度に比べ 10,268 千円(86.7%)減少している。

支出済額の主なものは、委託料 958 千円、需用費 598 千円である。

不用額の主なものは、予備費 241 千円である。

### (3) 介護保険事業会計

#### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
18,791,713	18,525,720	18,162,247	363,473	0	363,473	214,676

#### イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	18,791,713	18,588,596	18,525,720	20,914	41,961	98.6	99.7
2年度	18,560,491	18,337,120	18,262,933	25,862	48,325	98.4	99.6
増減	231,222	251,476	262,787	△4,948	△6,364	0.2	0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 262,787 千円(1.4%)増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,834,882 千円、国庫支出金 4,611,029 千円、介護保険料 3,597,004 千円、繰入金 2,746,538 千円、県支出金 2,582,337 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 54,755 千円(1.1%)増加している。これは、介護給付費交付金が 51,394 千円(1.1%)、地域支援事業支援交付金が 3,361 千円(2.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 171,043 千円(3.9%)増加している。これは主に、国庫補助金の番号制度システム整備費補助金が 2,882 千円(皆減)、介護保険災害等臨時特例補助金が 2,520 千円(82.5%)減少したものの、国庫負担金の介護給付費負担金が 103,702 千円(3.3%)、国庫補助金の調整交付金が 51,401 千円(5.3%)増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ 55,640 千円(1.6%)増加している。

第1号被保険者の保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は 98.3%で、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 対 する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 対 する 割 合
3 年 度	現 年	3,610,161	3,591,137	99.5	0	0.0	19,024	0.5
	滞 納 繰 越	49,719	5,867	11.8	20,914	42.1	22,938	46.1
	合 計	3,659,880	3,597,004	98.3	20,914	0.6	41,961	1.1
2 年 度	現 年	3,554,760	3,533,100	99.4	0	0.0	21,660	0.6
	滞 納 繰 越	60,791	8,264	13.6	25,862	42.5	26,665	43.9
	合 計	3,615,552	3,541,364	97.9	25,862	0.7	48,325	1.3
元 年 度	現 年	3,654,576	3,629,897	99.3	0	0.0	24,679	0.7
	滞 納 繰 越	75,928	10,456	13.8	32,516	42.8	32,955	43.4
	合 計	3,730,504	3,640,353	97.6	32,516	0.9	57,635	1.5

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ27,614千円(1.0%)増加している。これは主に、介護給付費繰入金が1,615千円(0.1%)減少したものの、低所得者保険料軽減繰入金が15,660千円(6.1%)、その他一般会計繰入金が7,419千円(3.1%)増加したことによるものである。

県支出金は、前年度に比べ33,753千円(1.3%)増加している。これは、県負担金の介護給付費負担金が31,880千円(1.3%)、県補助金の地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)が1,556千円(2.2%)、地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が316千円(0.5%)増加したことによるものである。

不納欠損額は20,914千円(551件)となっており、前年度に比べ4,948千円(19.1%)減少している。

また、収入未済額は41,961千円で、前年度に比べ6,364千円(13.2%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	18,791,713	18,162,247	0	629,466	96.7
2 年 度	18,560,491	18,110,014	8,245	442,233	97.6
増 減	231,222	52,233	△8,245	187,233	△0.9

支出済額は、前年度に比べ52,233千円(0.3%)増加している。

支出済額の内訳は、保険給付費16,808,596千円、地域支援事業費858,997千円、総務費254,866千円、諸支出金239,771千円、基金積立金17千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 13,458 千円(0.1%)減少している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは居宅介護(介護予防)サービス給付費 7,266,047 千円、施設介護サービス給付費 4,602,138 千円、地域密着型介護(介護予防)サービス給付費 3,148,571 千円である。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護 (介護予防)	サービス給付費	7,266,047	104.3	7,178,418	103.1	6,964,844	100.0
	福祉用具購入費	18,970	103.5	20,994	114.6	18,321	100.0
	住宅改修費	53,529	106.6	53,843	107.2	50,236	100.0
	サービス計画給付費	889,140	108.0	850,029	103.3	822,946	100.0
地域密着型介護(介護予防) サービス給付費		3,148,571	102.6	3,106,109	101.2	3,068,420	100.0
施設介護サービス給付費		4,602,138	101.2	4,678,015	102.9	4,547,093	100.0
小 計		15,978,395	103.3	15,887,408	102.7	15,471,860	100.0
審査支払手数料		21,189	163.6	21,834	168.6	12,949	100.0
高額介護(介護予防) サービス費		397,775	103.3	408,043	105.9	385,182	100.0
高額医療合算介護 (介護予防)サービス費		63,664	107.0	62,544	105.1	59,496	100.0
特定入所者介護(介護予防) サービス費		347,572	79.9	442,225	101.6	435,136	100.0
合 計		16,808,596	102.7	16,822,054	102.8	16,364,623	100.0

※ 指数は、令和元年度を 100 として計算

地域支援事業費は、前年度に比べ 44,295 千円(5.4%)増加している。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費が 32,242 千円(6.4%)、包括的支援事業・任意事業費が 9,820 千円(3.5%)、一般介護予防事業費が 2,073 千円(7.5%)増加したことによるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 6,690 千円(2.9%)増加している。これは主に、償還金及び還付加算金の償還金が 9,558 千円(4.2%)減少したものの、繰出金の他会計繰出金が 18,134 千円(皆増)増加したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 18,282 千円(7.7%)増加している。これは主に、徴収費の賦

課徴収費が95千円(0.9%)減少したものの、介護認定審査費の介護認定審査会費が9,664千円(22.3%)、介護認定調査等費が3,916千円(7.8%)、総務管理費の一般管理費が4,796千円(3.6%)増加したことによるものである。

基金積立金は、前年度に比べ3,576千円(99.5%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付諸費386,763千円、特定入所者介護諸費103,545千円、予備費65,681千円であり、保険給付費や特定入所者介護サービス費に係る給付の実績が見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第1号被保険者数は54,123人で、前年度に比べ89人(0.2%)減少している。

一方、要介護・要支援認定者数は11,078人で、前年度に比べ188人(1.7%)増加しており、内訳は、65歳以上の第1号被保険者10,926人、40歳から64歳までの第2号被保険者152人である。

#### (4) 国民健康保険事業会計

##### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
19,663,814	19,632,348	19,455,960	176,387	0	176,387	△168,755

##### イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	19,663,814	20,780,924	19,632,348	147,097	1,001,479	99.8	94.5
2年度	19,343,341	20,523,138	19,315,953	116,540	1,090,644	99.9	94.1
増減	320,473	257,786	316,395	30,557	△89,165	△0.1	0.4

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ316,395千円(1.6%)増加している。

収入済額の主なものは、県支出金15,006,616千円、国民健康保険料2,735,496千円、繰入金1,523,825千円、繰越金345,143千円である。

県支出金は、前年度に比べ611,308千円(4.2%)増加している。これは、県補助金の保険給付費等交付金が増加したことによるものである。

国民健康保険料は、前年度に比べ162,203千円(5.6%)減少している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。収入率は70.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 対 する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 対 する 割 合	
3 年 度	現 年	2,794,432	2,599,211	93.0	0	0.0	195,220	7.0
	滞 納 繰 越	1,084,922	136,285	12.6	146,851	13.5	801,786	73.9
	合 計	3,879,354	2,735,496	70.5	146,851	3.8	997,006	25.7
2 年 度	現 年	2,890,932	2,694,879	93.2	0	0.0	196,053	6.8
	滞 納 繰 越	1,209,244	202,821	16.8	116,540	9.6	889,882	73.6
	合 計	4,100,175	2,897,699	70.7	116,540	2.8	1,085,935	26.5
元 年 度	現 年	3,103,511	2,870,428	92.5	0	0.0	233,084	7.5
	滞 納 繰 越	1,498,430	203,757	13.6	313,608	20.9	981,065	65.5
	合 計	4,601,941	3,074,185	66.8	313,608	6.8	1,214,148	26.4

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 77,877 千円(4.9%)減少している。これは主に、基金繰入金の支払準備基金繰入金が 67,217 千円(皆減)、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が 8,295 千円(2.5%)、保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が 7,048 千円(1.2%)減少したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 11,612 千円(3.3%)減少している。

不納欠損額は 147,097 千円(11,640 件)となっており、前年度に比べ 30,557 千円(26.2%)増加している。

また、収入未済額は 1,001,479 千円で、前年度に比べ 89,165 千円(8.2%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	19,663,814	19,455,960	0	207,854	98.9
2 年 度	19,343,341	18,970,811	0	372,530	98.1
増 減	320,473	485,149	0	△164,676	0.8

支出済額は、前年度に比べ 485,149 千円(2.6%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費 14,645,221 千円、国民健康保険事業費納付金 4,305,976 千円、総務費 264,019 千円、保健事業費 143,800 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 712,860 千円(5.1%)増加している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは、療養給付費 12,473,041



千円、高額療養費 2,016,586 千円である。

療養給付費は、前年度に 267,033 千円(2.2%)減少しているが、当年度は 563,819 千円(4.7%)増加している。

高額療養費は、前年度に 15,006 千円(0.8%)減少しているが、当年度は 156,650 千円(8.4%)増加している。

### 保険給付費給付状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療養給付費	12,473,041	102.4	11,909,222	97.8	12,176,255	100.0
療 養 費	83,717	98.6	80,239	94.5	84,929	100.0
高額療養費	2,016,586	107.6	1,859,936	99.2	1,874,942	100.0
高額介護合算療養費	1,380	71.2	2,654	136.9	1,938	100.0
出産育児一時金	23,807	72.1	34,529	104.6	33,020	100.0
葬 祭 費	10,720	98.2	10,600	97.1	10,920	100.0
傷病手当金	244	—	80	—	—	—
小 計	14,609,495	103.0	13,897,260	98.0	14,182,003	100.0
審査支払手数料	35,714	96.9	35,083	95.2	36,865	100.0
出産育児一時金手数料	11	68.8	17	106.3	16	100.0
合 計	14,645,221	103.0	13,932,360	98.0	14,218,884	100.0

※ 指数は、令和元年度を 100 として計算

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 294,236 千円(6.4%)減少している。これは、医療給付費分が 236,698 千円(7.1%)、介護納付金分が 41,107 千円(13.8%)、後期高齢者支援金等分が 16,431 千円(1.7%)減少したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 7,295 千円(2.8%)増加している。

保健事業費は、前年度に比べ 14,046 千円(10.8%)増加している。これは、特定健康診査等事業費が 10,909 千円(10.5%)、保健事業費が 3,136 千円(12.3%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 88,190 千円、高額療養費 39,084 千円、出産育児諸費が 14,000 千円、保健事業費の特定健康診査等事業費 16,088 千円、予備費 28,843 千円であり、療養給付費及び高額療養費に係る給付の実績や特定健診受診者数が、

見込みを下回ったことなどによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況表

区 分	単位	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
			指数		指数		指数
保 険 給 付 額	千円	14,609,495	103.0	13,897,260	98.0	14,182,003	100.0
国民健康保険料	〃	1,968,982	89.9	2,077,285	94.9	2,189,595	100.0
被保険者一人当たり 保 険 給 付 額	円	456,076	107.7	423,852	100.1	423,609	100.0
被保険者一人当たり 保 険 料 額	〃	61,467	94.0	63,355	96.9	65,402	100.0
世 帯 数	世帯	21,781	97.3	22,101	98.8	22,374	100.0
被 保 険 者 数	人	32,033	95.7	32,788	97.9	33,479	100.0

※ 国民健康保険料は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。

※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

※ 指数は、令和元年度を100として計算

## (5) 後期高齢者医療会計

## ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
2,906,422	2,888,298	2,825,875	62,423	0	62,423	3,363

## イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	2,906,422	2,906,209	2,888,298	1,871	16,040	99.4	99.4
2年度	2,955,603	2,856,307	2,839,313	1,776	15,219	96.1	99.4
増減	△49,181	49,902	48,985	95	821	3.3	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ48,985千円(1.7%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料2,128,143千円、繰入金699,278千円、繰越金59,059千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ35,597千円(1.7%)増加している。

保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は99.2%で、前年度と同率となっている。

## 保険料の収入状況表

(単位：千円、%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	調定額 に対する 割合	収入 未済額	調定額 に対する 割合
3年度	現年	2,129,454	2,122,146	99.7	0	0.0	7,308	0.3
	滞納繰越	16,601	5,997	36.1	1,871	11.3	8,732	52.6
	合計	2,146,054	2,128,143	99.2	1,871	0.1	16,040	0.7
2年度	現年	2,091,090	2,084,627	99.7	0	0.0	6,463	0.3
	滞納繰越	18,451	7,920	42.9	1,776	9.6	8,755	47.5
	合計	2,109,540	2,092,546	99.2	1,776	0.1	15,219	0.7
元年度	現年	1,997,077	1,987,797	99.5	0	0.0	9,280	0.5
	滞納繰越	17,781	7,813	43.9	1,875	10.5	8,093	45.5
	合計	2,014,858	1,995,610	99.0	1,875	0.1	17,373	0.9

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 8,583 千円(1.2%)増加している。これは、保険基盤安定繰入金が 7,185 千円(1.2%)、事務費繰入金が 1,198 千円(1.8%)、職員給与費等繰入金が 201 千円(0.9%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 4,978 千円(9.2%)増加している。

不納欠損額は 1,871 千円(166 件)となっており、前年度に比べ 95 千円(5.3%)増加している。

また、収入未済額は 16,040 千円で、前年度に比べ 821 千円(5.4%)増加している。

## ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3 年 度	2,906,422	2,825,875	0	80,547	97.2
2 年 度	2,955,603	2,780,253	0	175,350	94.1
増 減	△49,181	45,622	0	△94,803	3.1

支出済額は、前年度に比べ 45,622 千円(1.6%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,783,441 千円、総務費 40,966 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 47,302 千円(1.7%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 1,978 千円(4.6%)減少している。これは、総務管理費が 1,943 千円(5.2%)、徴収費が 36 千円(0.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 76,791 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 27,946 人で、前年度に比べ 708 人(2.6%)増加している。

## (6) 中央卸売市場事業会計

### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
167,000	165,074	110,402	54,673	0	54,673	5,560

### イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	167,000	165,851	165,074	0	776	98.8	99.5
2年度	175,000	170,265	169,877	0	388	97.1	99.8
増減	△8,000	△4,414	△4,803	0	388	1.7	△0.3

収入済額は、前年度に比べ4,803千円(2.8%)減少している。

収入済額の内訳は、事業収入65,245千円、繰越金49,113千円、諸収入26,593千円、繰入金24,124千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ39千円(0.1%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ2,886千円(5.6%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ1,736千円(7.0%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ3,614千円(13.0%)減少している。

収入未済額は、前年度に比べ388千円(100.0%)増加している。

### ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
3年度	167,000	110,402	0	56,598	66.1
2年度	175,000	120,764	0	54,236	69.0
増減	△8,000	△10,362	0	2,362	△2.9

支出済額は、総務費110,402千円で、前年度に比べ10,362千円(8.6%)減少している。

これは主に、工事請負費が10,480千円(57.3%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費56,341千円である。

## エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
3 年 度	29,964	8,917,522	22,824
2 年 度	30,685	9,113,616	23,441
元 年 度	32,514	8,625,975	21,944

## (7) 地方卸売市場事業会計

### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
5,000	4,809	4,771	38	0	38	0

### イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
3 年 度	5,000	4,809	4,809	0	0	96.2	100.0
2 年 度	5,000	4,812	4,812	0	0	96.2	100.0
増 減	0	△3	△3	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ3千円(0.1%)減少している。

これは主に、財産収入が2千円(80.0%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰入金3,302千円、分担金及び負担金1,469千円である。

### ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
3 年 度	5,000	4,771	0	229	95.4
2 年 度	5,000	4,774	0	226	95.5
増 減	0	△3	0	3	△0.1

支出済額は、総務費4,771千円で、前年度に比べ3千円(0.1%)減少している。

これは主に、積立金が2千円(80.0%)減少したことによるものである。

## エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額
3 年 度	3,782	3,277,119
2 年 度	3,929	3,398,685
元 年 度	3,790	3,502,377

## (8) 農業集落排水事業会計

### ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
365,371	293,849	293,814	35	35	0	0

### イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
3 年 度	365,371	295,052	293,849	230	973	80.4	99.6
2 年 度	293,384	279,252	278,095	77	1,079	94.8	99.6
増 減	71,987	15,800	15,754	153	△106	△14.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ15,754千円(5.7%)増加している。

収入済額の内訳は、繰入金241,516千円、使用料及び手数料21,259千円、市債16,500千円、国庫支出金9,050千円、県支出金5,510千円、繰越金12千円、諸収入2千円である。

繰入金は、前年度に比べ2,978千円(1.2%)増加している。

使用料及び手数料は、前年度に比べ641千円(2.9%)減少している。

市債は、前年度に比べ7,700千円(87.5%)増加している。

国庫支出金は、前年度に比べ9,050千円(皆増)増加している。

県支出金は、前年度に比べ3,345千円(37.8%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ12千円(皆増)増加している。

諸収入は、前年度に比べ1千円(35.7%)減少している。

不納欠損額は230千円で、前年度に比べ153千円(198.7%)増加している。

収入未済額は973千円で、前年度に比べ106千円(9.8%)減少している。

## ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
3 年 度	365,371	293,814	67,670	3,887	80.4
2 年 度	293,384	278,083	11,022	4,279	94.8
増 減	71,987	15,731	56,648	△392	△14.4

支出済額は、前年度に比べ 15,731 千円(5.7%)増加している。

支出済額の内訳は、公債費 169,211 千円、農業集落排水費 108,703 千円、生活排水費 14,629 千円、災害復旧費 1,272 千円である。

公債費は、償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 909 千円(0.5%)増加している。

農業集落排水費は、前年度に比べ 14,199 千円(15.0%)増加している。これは主に、農業集落排水施設整備費の委託料が 16,620 千円(93.8%)減少しているものの、農業集落排水施設整備費の工事請負費が 28,031 千円(皆増)、農業集落排水管理費の委託料が 2,252 千円(6.1%)増加したことによるものである。

生活排水費は、前年度に比べ 650 千円(4.3%)減少している。

災害復旧費は、前年度に比べ 1,272 千円(皆増)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業集落排水施設整備事業 67,670 千円である。

不用額の主なものは、災害復旧費の工事請負費 1,706 千円、農業集落排水管理費の委託料 939 千円である。



## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地

(単位：㎡)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増 減	3年度末 現在高
行政財産	11,758,312	△7,004	11,751,308
普通財産	18,727,534	△28,500	18,699,034
合 計	30,485,846	△35,504	30,450,342

令和3年度末現在高は30,450,342㎡で、前年度末に比べ35,504㎡減少している。

行政財産については、主に、ときわ公園維持整備課所管の常盤公園用地が3,583㎡増加したものの、普通財産への会計替えにより生活衛生課所管の食肉センター取付道が4,787㎡、食肉センター敷地が4,430㎡、普通財産への分類替えにより教育委員会施設課所管の旧小野中学校敷地が2,009㎡減少したことによるものである。

普通財産については、主に、行政財産からの会計替えにより生活衛生課所管の食肉センター取付道が4,787㎡、食肉センター敷地が4,430㎡増加したものの、売払いにより雇用創造課所管の宇部新都市テクノセンター等用地が15,782㎡、財政課所管の小串地区住宅等用地が4,968㎡、小羽山地区住宅等用地が3,041㎡減少したことによるものである。

#### イ 建 物

(単位：㎡)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増 減	3年度末 現在高
行政財産	676,070	1,504	677,574
普通財産	36,636	20,928	57,564
合 計	712,706	22,431	735,138

令和3年度末現在高は735,138㎡で、前年度末に比べ22,431㎡増加している。

行政財産については、主に、普通財産への分類替えにより旧小野中学校が2,369㎡減少したものの、新築により見初市営住宅が2,293㎡、岬小学校が1,008㎡、新川学童保育クラブ室が544㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、新築により新庁舎1期棟が15,828㎡、行政財産からの分類替えにより旧小野中学校が2,369㎡、会計替えにより食肉センターが958㎡増加したことによるものである。

## ウ 山 林

区 分	面 積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎥）		
	2年度末 現 在 高	3年度中 増 減	3年度末 現 在 高	2年度末 現 在 高	3年度中 増 減	3年度末 現 在 高
行政財産	2,820,781	0	2,820,781	15,984	0	15,984
普通財産	11,145,302	△990	11,144,312	85,065	△8	85,057
合 計	13,966,083	△990	13,965,093	101,049	△8	101,041

令和3年度末現在高は、山林の面積が13,965,093㎡で、前年度末に比べ990㎡減少している。立木の推定蓄積量は101,041㎥で8㎥減少している。

## エ 動 産

（単位：個）

区 分	2年度末 現 在 高	3年度中 増 減	3年度末 現 在 高
浮 棧 橋	6	0	6

## オ 物 権

区 分	単位	2年度末 現 在 高	3年度中 増 減	3年度末 現 在 高
地 上 権	㎡	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

## カ 無体財産権

（単位：件）

区 分	2年度末 現 在 高	3年度中 増 減	3年度末 現 在 高
著 作 権	1	0	1
上 映 権	1	0	1
商 標 権	7	0	7

## キ 有価証券

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増 減	3年度末 現在高
株 券	36,053,300	0	36,053,300

## ク 出資による権利

(単位：円)

2年度末 現在高	3年度中 増 減	3年度末 現在高
735,862,348	0	735,862,348

## (2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増 減	3年度末 現在高
車 両	173	△4	169
機械器具	489	△4	485

※ 取得価額又は評価額が100万円以上の車両、機械器具

車両の減少は主に、消防車両が3台減少したことによるものである。

機械器具については主に、金銭登録機が10台増加したものの、電磁流量計が15台減少したことによるものである。

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増 減	3年度末 現在高
災害援護資金貸付金	60,205,320	△742,500	59,462,820
合 計	60,205,320	△742,500	59,462,820

令和3年度末現在高は59,463千円で、前年度末に比べ743千円減少している。

これは主に、貸付金の償還請求の調定をしたことによるものである。

#### (4) 基金

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増 減	3年度末 現在高
不 動 産	1,054,465,720	△9,310,705	1,045,155,015
貸 付 金	690,300	△663,300	27,000
現 金	15,180,537,512	1,106,560,207	16,287,097,719
合 計	16,235,693,532	1,096,586,202	17,332,279,734

基金の数は、令和3年度末で35（運用基金の2を含む。）である。

令和3年度末現在高は17,332,280千円で、前年度末に比べ1,096,586千円増加している。

これは主に、庁舎建設基金が2,091,261千円減少したものの、財政調整基金が2,357,183千円、減債基金が776,928千円、ふるさと応援基金が74,138千円増加したことによるものである。

## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、当年度は、前年度末基金総額 2,084,943 千円に運用収入（売却収益、貸付収益及び利息）1,083 千円を加算し、売却損失 2,444 千円を差し引いた結果、基金総額は 2,083,581 千円となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

令和 3 年度土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	2 年度末 現在高	3 年度中増減			3 年度末 現在高
		理 由	増	減	
土 地 等 (取得価格)	1,054,465,720	取得・売却	0	9,310,705	1,045,155,015
現 金	1,030,477,089	取得・売却	6,866,445	0	1,038,426,320
		売却収益	0	0	
		貸付収益	772,958	0	
		利 息	309,828	0	
		小 計	7,949,231	0	
合 計	2,084,942,809		7,949,231	9,310,705	2,083,581,335

### (2) 水洗便所改造基金

本基金は、水洗便所改造資金の貸付けに関する事務を円滑に行うために設置されたもので、貸付けについては、平成 16 年 10 月 31 日で終了している。

当年度は、償還完了が 1 件(111 千円)で、前年度末基金総額 244,610 千円から不納欠損額 552 千円を差し引いた結果、基金総額は 244,058 千円となっており、未償還件数は 1 件(27 千円)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息 5 千円は、一般会計へ繰り出されている。

令和 3 年度水洗便所改造基金運用状況表

(単位：円)

区 分	2 年度末 現在高	3 年度中増減		3 年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	690,300	0	663,300	27,000
現 金	243,919,566	111,200	0	244,030,766
合 計	244,609,866	111,200	663,300	244,057,766



# 決算審査資料





## 目 次

### 決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	66
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	68
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	70
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	72
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	74
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	76
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	78
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	80
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	82
別表 10	特別会計歳入一覧表	84
別表 11	特別会計歳入決算額年度別比較表	86
別表 12	特別会計歳出一覧表	88
別表 13	特別会計歳出決算額年度別比較表	90
別表 14	収入未済額及び不納欠損額状況表	92

別表1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	84,605,478	67.1	87,580,877	68.1	△ 2,975,399	△ 3.4
特 別 会 計	41,548,387	32.9	40,975,183	31.9	573,204	1.4
公 共 用 地 造 成	35,643	0.0	92,353	0.1	△ 56,710	△ 61.4
食 肉 セ ン タ ー	2,647	0.0	11,847	0.0	△ 9,200	△ 77.7
介 護 保 険	18,525,720	14.7	18,262,933	14.2	262,787	1.4
国 民 健 康 保 険	19,632,348	15.6	19,315,953	15.0	316,395	1.6
後 期 高 齢 者 医 療	2,888,298	2.3	2,839,313	2.2	48,985	1.7
中 央 卸 売 市 場	165,074	0.1	169,877	0.1	△ 4,803	△ 2.8
地 方 卸 売 市 場	4,809	0.0	4,812	0.0	△ 3	△ 0.1
農 業 集 落 排 水	293,849	0.2	278,095	0.2	15,754	5.7
合 計	126,153,866	100.0	128,556,060	100.0	△ 2,402,194	△ 1.9

(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額		
令和3年度		令和2年度		増 減		令和3年度 (形式収支)	令和2年度 (形式収支)	増 減
決算額	構成 比率 %	決算額	構成 比率 %	金額	増減率 %			
81,946,220	66.7	85,354,948	67.9	△ 3,408,728	△ 4.0	2,659,258	2,225,929	433,329
40,890,290	33.3	40,368,899	32.1	521,391	1.3	658,097	606,285	51,812
35,643	0.0	92,353	0.1	△ 56,710	△ 61.4	0	0	0
1,579	0.0	11,847	0.0	△ 10,268	△ 86.7	1,068	0	1,068
18,162,247	14.8	18,110,014	14.4	52,233	0.3	363,473	152,920	210,553
19,455,960	15.8	18,970,811	15.1	485,149	2.6	176,387	345,142	△ 168,755
2,825,875	2.3	2,780,253	2.2	45,622	1.6	62,423	59,060	3,363
110,402	0.1	120,764	0.1	△ 10,362	△ 8.6	54,673	49,113	5,560
4,771	0.0	4,774	0.0	△ 3	△ 0.1	38	38	0
293,814	0.2	278,083	0.2	15,731	5.7	35	12	23
122,836,511	100.0	125,723,846	100.0	△ 2,887,335	△ 2.3	3,317,355	2,832,214	485,141

別表2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	令 和 3 年 度			令和2年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A-B=C	純計決算額 D	金 額 C-D	増減率 %
一 般 会 計	84,605,478	18,134	84,587,344	87,580,877	△ 2,993,533	△ 3.4
特 別 会 計	41,548,387	5,266,276	36,282,112	35,668,668	613,444	1.7
公 共 用 地 造 成	35,643	27,693	7,949	8,842	△ 893	△ 10.1
食 肉 セ ン タ ー	2,647	0	2,647	2,524	123	4.9
介 護 保 険	18,525,720	2,746,538	15,779,182	15,544,009	235,173	1.5
国 民 健 康 保 険	19,632,348	1,523,825	18,108,523	17,781,468	327,055	1.8
後 期 高 齢 者 医 療	2,888,298	699,278	2,189,020	2,148,617	40,403	1.9
中 央 卸 売 市 場	165,074	24,124	140,950	142,139	△ 1,189	△ 0.8
地 方 卸 売 市 場	4,809	3,302	1,508	1,510	△ 2	△ 0.1
農 業 集 落 排 水	293,849	241,516	52,333	39,558	12,775	32.3
合 計	126,153,866	5,284,410	120,869,456	123,249,545	△ 2,380,089	△ 1.9

(注) 重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳			出			差 引 残 額	
令和3年度			令和2年度	増 減		令和3年度	令和2年度
決算額	重複額	純計決算額	純計決算額	金 額	増減率	純計決算額	純計決算額
A'	B'	A' - B' = C'	D'	C' - D'	%	C - C'	D - D'
81,946,220	5,266,276	76,679,945	80,048,432	△ 3,368,487	△ 4.2	7,907,399	7,532,445
40,890,290	18,134	40,872,156	40,368,899	503,257	1.2	△ 4,590,044	△ 4,700,231
35,643	0	35,643	92,353	△ 56,710	△ 61.4	△ 27,693	△ 83,511
1,579	0	1,579	11,847	△ 10,268	△ 86.7	1,068	△ 9,323
18,162,247	18,134	18,144,112	18,110,014	34,098	0.2	△ 2,364,931	△ 2,566,004
19,455,960	0	19,455,960	18,970,811	485,149	2.6	△ 1,347,437	△ 1,189,342
2,825,875	0	2,825,875	2,780,253	45,622	1.6	△ 636,856	△ 631,636
110,402	0	110,402	120,764	△ 10,362	△ 8.6	30,548	21,375
4,771	0	4,771	4,774	△ 3	△ 0.1	△ 3,263	△ 3,264
293,814	0	293,814	278,083	15,731	5.7	△ 241,480	△ 238,525
122,836,511	5,284,410	117,552,101	120,417,331	△ 2,865,230	△ 2.4	3,317,355	2,832,214

別表3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 A - B = C
一 般 会 計	84,605,478	81,946,220	2,659,258
特 別 会 計	41,548,387	40,890,290	658,097
公 共 用 地 造 成	35,643	35,643	0
食 肉 セ ン タ ー	2,647	1,579	1,068
介 護 保 険	18,525,720	18,162,247	363,473
国 民 健 康 保 険	19,632,348	19,455,960	176,387
後 期 高 齢 者 医 療	2,888,298	2,825,875	62,423
中 央 卸 売 市 場	165,074	110,402	54,673
地 方 卸 売 市 場	4,809	4,771	38
農 業 集 落 排 水	293,849	293,814	35
合 計	126,153,866	122,836,511	3,317,355

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
D	C-D=E	F	E-F
390,287	2,268,971	1,545,606	723,365
35	658,062	602,150	55,912
0	0	0	0
0	1,068	0	1,068
0	363,473	148,797	214,676
0	176,387	345,142	△ 168,755
0	62,423	59,060	3,363
0	54,673	49,113	5,560
0	38	38	0
35	0	0	0
390,322	2,927,033	2,147,757	779,276

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	
	金 額	構 成 率 %	金 額	当 初 予 算 額 対 対 する 比 率 %		金 額 A	構 成 率 %
市 税	22,562,283	31.5	1,222,905	5.4	0	23,785,188	27.5
地 方 譲 与 税	482,000	0.7	15,917	3.3	0	497,917	0.6
利 子 割 交 付 金	38,000	0.1	△ 8,000	△ 21.1	0	30,000	0.0
配 当 割 交 付 金	85,000	0.1	14,000	16.5	0	99,000	0.1
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	91,000	0.1	58,000	63.7	0	149,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	201,000	0.3	127,000	63.2	0	328,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,453,000	4.8	339,000	9.8	0	3,792,000	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.0	0	0.0	0	14,000	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0.0	0	0.0	0	30,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	225,000	0.3	180,441	80.2	0	405,441	0.5
地 方 交 付 税	8,600,000	12.0	1,358,318	15.8	0	9,958,318	11.5
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	18,000	0.0	0	0.0	0	18,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	357,443	0.5	11,111	3.1	1,200	369,754	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,646,636	2.3	△ 129,476	△ 7.9	0	1,517,160	1.8
国 庫 支 出 金	12,674,161	17.7	6,557,614	51.7	1,626,440	20,858,215	24.1
県 支 出 金	5,178,967	7.2	71,861	1.4	77,393	5,328,221	6.2
財 産 収 入	207,525	0.3	697,305	336.0	0	904,830	1.0
寄 附 金	95,662	0.1	109,276	114.2	0	204,938	0.2
繰 入 金	3,831,644	5.4	413,164	10.8	0	4,244,808	4.9
繰 越 金	100,000	0.1	1,445,606	1,445.6	680,323	2,225,929	2.6
諸 収 入	1,817,779	2.5	90,188	5.0	0	1,907,967	2.2
市 債	9,810,900	13.7	△ 577,000	△ 5.9	513,600	9,747,500	11.3
歳 入 合 計	71,520,000	100.0	11,997,230	16.8	2,898,956	86,416,186	100.0



(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較  C-A
金 額	構 成 比 率	B/A	金 額	構 成 比 率	C/A	C/B	金 額	D/B	金 額	E/B	
B	%	%	C	%	%	%	D	%	E	%	
24,637,867	28.6	103.6	24,007,297	28.4	100.9	97.4	50,983	0.2	579,587	2.4	222,109
565,068	0.7	113.5	565,068	0.7	113.5	100.0	0	0.0	0	0.0	67,151
32,219	0.0	107.4	32,219	0.0	107.4	100.0	0	0.0	0	0.0	2,219
128,249	0.1	129.5	128,249	0.2	129.5	100.0	0	0.0	0	0.0	29,249
149,106	0.2	100.1	149,106	0.2	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	106
338,023	0.4	103.1	338,023	0.4	103.1	100.0	0	0.0	0	0.0	10,023
3,792,762	4.4	100.0	3,792,762	4.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	762
17,344	0.0	123.9	17,344	0.0	123.9	100.0	0	0.0	0	0.0	3,344
38,851	0.0	129.5	38,851	0.0	129.5	100.0	0	0.0	0	0.0	8,851
405,813	0.5	100.1	405,813	0.5	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	372
10,294,367	11.9	103.4	10,294,367	12.2	103.4	100.0	0	0.0	0	0.0	336,049
17,806	0.0	98.9	17,806	0.0	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 194
381,840	0.4	103.3	363,259	0.4	98.2	95.1	0	0.0	18,581	4.9	△ 6,495
1,547,813	1.8	102.0	1,498,708	1.8	98.8	96.8	1,755	0.1	47,349	3.1	△ 18,452
19,068,152	22.1	91.4	19,068,152	22.5	91.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,790,063
5,143,742	6.0	96.5	5,143,742	6.1	96.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 184,480
905,602	1.1	100.1	905,526	1.1	100.1	100.0	0	0.0	76	0.0	696
199,395	0.2	97.3	199,395	0.2	97.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 5,543
4,169,925	4.8	98.2	4,169,925	4.9	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 74,883
2,225,929	2.6	100.0	2,225,929	2.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2,774,025	3.2	145.4	1,908,437	2.3	100.0	68.8	30,821	1.1	834,767	30.1	470
9,335,500	10.8	95.8	9,335,500	11.0	95.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 412,000
86,169,397	100.0	99.7	84,605,478	100.0	97.9	98.2	83,558	0.1	1,480,361	1.7	△ 1,810,708

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	令和3年度						
	決算額	構成率	執行率	調定額 に対する 比率	対令和2年度比較		対令和元年度
					増減額	増減率	増減額
A	%	%	%	A-D=B	B/D %	A-E=C	
市 税	24,007,297	28.4	100.9	97.4	△ 56,681	△ 0.2	△ 477,272
地 方 譲 与 税	565,068	0.7	113.5	100.0	63,183	12.6	36,778
利 子 割 交 付 金	32,219	0.0	107.4	100.0	△ 7,148	△ 18.2	△ 1,865
配 当 割 交 付 金	128,249	0.2	129.5	100.0	42,586	49.7	29,615
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	149,106	0.2	100.1	100.0	52,311	54.0	98,560
法 人 事 業 税 交 付 金	338,023	0.4	103.1	100.0	154,467	84.2	338,023
地 方 消 費 税 交 付 金	3,792,762	4.5	100.0	100.0	297,525	8.5	932,831
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,344	0.0	123.9	100.0	756	4.6	2,120
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	△ 72,656
環 境 性 能 割 交 付 金	38,851	0.0	129.5	100.0	△ 3,002	△ 7.2	17,373
地 方 特 例 交 付 金	405,813	0.5	100.1	100.0	260,546	179.4	128,811
地 方 交 付 税	10,294,367	12.2	103.4	100.0	1,441,296	16.3	1,400,686
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,806	0.0	98.9	100.0	△ 1,161	△ 6.1	△ 482
分 担 金 及 び 負 担 金	363,259	0.4	98.2	95.1	8,730	2.5	△ 144,381
使 用 料 及 び 手 数 料	1,498,708	1.8	98.8	96.8	814	0.1	△ 219,962
国 庫 支 出 金	19,068,152	22.5	91.4	100.0	△ 11,735,852	△ 38.1	7,504,915
県 支 出 金	5,143,742	6.1	96.5	100.0	135,665	2.7	402,010
財 産 収 入	905,526	1.1	100.1	100.0	726,547	405.9	692,822
寄 附 金	199,395	0.2	97.3	100.0	61,716	44.8	△ 108,495
繰 入 金	4,169,925	4.9	98.2	100.0	1,753,667	72.6	2,449,095
繰 越 金	2,225,929	2.6	100.0	100.0	257,689	13.1	621,327
諸 収 入	1,908,437	2.3	100.0	68.8	△ 6,354	△ 0.3	△ 336,774
市 債	9,335,500	11.0	95.8	100.0	3,577,300	62.1	3,222,400
歳 入 合 計	84,605,478	100.0	97.9	98.2	△ 2,975,399	△ 3.4	16,515,478

(単位：千円)

比較	令和2年度				令和元年度			
	増減率 C/E %	決算額 D	構成率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	決算額 E	構成率 %	執行率 %
△ 1.9	24,063,978	27.5	101.1	96.7	24,484,569	36.0	100.5	97.0
7.0	501,885	0.6	101.2	100.0	528,290	0.8	99.1	100.0
△ 5.5	39,367	0.0	106.4	100.0	34,084	0.1	103.3	100.0
30.0	85,663	0.1	96.3	100.0	98,634	0.1	80.2	100.0
195.0	96,795	0.1	193.6	100.0	50,546	0.1	43.2	100.0
皆増	183,556	0.2	100.9	100.0	—	—	—	—
32.6	3,495,237	4.0	100.0	100.0	2,859,931	4.2	100.0	100.0
13.9	16,588	0.0	118.5	100.0	15,224	0.0	108.7	100.0
皆減	—	—	—	—	72,656	0.1	102.3	100.0
80.9	41,853	0.0	104.6	100.0	21,478	0.0	52.4	100.0
46.5	145,267	0.2	100.0	100.0	277,002	0.4	102.1	100.0
15.7	8,853,071	10.1	103.5	100.0	8,893,681	13.1	103.6	100.0
△ 2.6	18,967	0.0	105.4	100.0	18,288	0.0	87.1	100.0
△ 28.4	354,529	0.4	97.0	92.7	507,640	0.7	102.7	93.1
△ 12.8	1,497,894	1.7	99.5	96.7	1,718,670	2.5	99.8	96.7
64.9	30,804,004	35.2	93.8	100.0	11,563,237	17.0	93.1	100.0
8.5	5,008,077	5.7	96.6	100.0	4,741,732	7.0	96.7	100.0
325.7	178,979	0.2	112.1	100.0	212,704	0.3	105.0	99.7
△ 35.2	137,679	0.2	108.5	100.0	307,890	0.5	100.2	100.0
142.3	2,416,258	2.8	99.5	100.0	1,720,830	2.5	94.2	100.0
38.7	1,968,240	2.2	100.0	100.0	1,604,602	2.4	100.0	100.0
△ 15.0	1,914,791	2.2	97.7	72.4	2,245,211	3.3	95.0	75.6
52.7	5,758,200	6.6	87.7	100.0	6,113,100	9.0	80.1	100.0
24.3	87,580,877	100.0	97.3	98.2	68,090,000	100.0	96.6	97.7

別表6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算		現 額		計	
	当初予算額	構成 比率 %	補正予算額	継続費 及び 繰越事業費 繰越額		予備費支出 及び 流用増減
議 会 費	369,650	0.5	△ 8,309	1,691	0	363,032
総 務 費	14,099,563	19.7	4,382,040	501,247	32,156	19,015,006
民 生 費	28,100,169	39.3	5,919,558	48,895	3,971	34,072,593
衛 生 費	5,414,847	7.6	692,260	651,663	2,977	6,761,747
農 林 水 産 業 費	927,630	1.3	△ 30,116	102,886	0	1,000,400
商 工 費	1,521,957	2.1	242,525	445,026	7,127	2,216,635
土 木 費	6,676,644	9.3	△ 18,711	553,824	20,855	7,232,612
消 防 費	2,046,974	2.9	△ 53,032	0	0	1,993,942
教 育 費	6,341,091	8.9	195,394	561,586	9,514	7,107,585
災 害 復 旧 費	280	0.0	116,567	32,136	29,049	178,032
公 債 費	5,905,360	8.3	495,198	0	0	6,400,558
諸 支 出 金	15,835	0.0	166	0	38	16,039
予 備 費	100,000	0.1	63,690	0	△ 105,686	58,004
歳 出 合 計	71,520,000	100.0	11,997,230	2,898,956	0	86,416,186

(単位：千円)

構成比率 %	支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率 %	執行率 %	金額	構成比率 %	予算現額に対する比率 %	金額	構成比率 %	予算現額に対する比率 %
0.4	359,536	0.4	99.0	521	0.0	0.1	2,976	0.1	0.8
22.0	18,479,255	22.6	97.2	161,092	7.3	0.8	374,659	16.5	2.0
39.4	31,973,915	39.0	93.8	1,168,866	53.1	3.4	929,812	41.0	2.7
7.8	6,431,143	7.8	95.1	19,800	0.9	0.3	310,804	13.7	4.6
1.2	925,047	1.1	92.5	52,664	2.4	5.3	22,689	1.0	2.3
2.6	2,013,872	2.5	90.9	70,364	3.2	3.2	132,400	5.8	6.0
8.4	6,817,188	8.3	94.3	317,151	14.4	4.4	98,273	4.3	1.4
2.3	1,978,967	2.4	99.2	0	0.0	0.0	14,975	0.7	0.8
8.2	6,488,921	7.9	91.3	314,932	14.3	4.4	303,732	13.4	4.3
0.2	62,783	0.1	35.3	95,757	4.4	53.8	19,492	0.9	10.9
7.4	6,399,556	7.8	100.0	0	0.0	0.0	1,002	0.0	0.0
0.0	16,038	0.0	100.0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	58,004	2.6	100.0
100.0	81,946,220	100.0	94.8	2,201,146	100.0	2.5	2,268,819	100.0	2.6

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	令和3年				
	決 算 額 A	構 成 比 率 %	執 行 率 %	対 令 和 2 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
議 会 費	359,536	0.4	99.0	△ 4,013	△ 1.1
総 務 費	18,479,255	22.6	97.2	7,647,575	70.6
民 生 費	31,973,915	39.0	93.8	4,020,732	14.4
衛 生 費	6,431,143	7.8	95.1	1,969,005	44.1
農 林 水 産 業 費	925,047	1.1	92.5	△ 94,182	△ 9.2
商 工 費	2,013,872	2.5	90.9	△ 16,645,214	△ 89.2
土 木 費	6,817,188	8.3	94.3	56,439	0.8
消 防 費	1,978,967	2.4	99.2	△ 31,917	△ 1.6
教 育 費	6,488,921	7.9	91.3	△ 728,720	△ 10.1
災 害 復 旧 費	62,783	0.1	35.3	△ 21,336	△ 25.4
公 債 費	6,399,556	7.8	100.0	434,572	7.3
諸 支 出 金	16,038	0.0	100.0	△ 11,668	△ 42.1
歳 出 合 計	81,946,220	100.0	94.8	△ 3,408,728	△ 4.0

(単位:千円)

度		令和2年度			令和元年度		
対令和元年度比較		決算額 D	構成比率 %	執行率 %	決算額 E	構成比率 %	執行率 %
増減額 A-E=C	増減率 C/E %						
△ 6,199	△ 1.7	363,549	0.4	99.0	365,735	0.6	99.4
9,524,163	106.4	10,831,680	12.7	93.2	8,955,092	13.5	92.7
4,953,443	18.3	27,953,183	32.7	97.4	27,020,472	40.9	97.3
2,347,321	57.5	4,462,138	5.2	85.1	4,083,822	6.2	96.8
27,335	3.0	1,019,229	1.2	89.5	897,712	1.4	95.0
89,435	4.6	18,659,086	21.9	97.1	1,924,437	2.9	92.5
△ 77,786	△ 1.1	6,760,749	7.9	91.5	6,894,974	10.4	93.8
△ 96,494	△ 4.6	2,010,884	2.4	99.6	2,075,461	3.1	99.5
△ 1,219,906	△ 15.8	7,217,641	8.5	88.0	7,708,827	11.7	79.3
43,160	219.9	84,119	0.1	66.5	19,623	0.0	21.6
245,386	4.0	5,964,984	7.0	100.0	6,154,170	9.3	100.0
△ 5,396	△ 25.2	27,706	0.0	100.0	21,434	0.0	100.0
15,824,460	23.9	85,354,948	100.0	94.8	66,121,760	100.0	93.8

別表8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分		合 和 3				
		人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費	
議 会 費	359,536	333,040	19,954	0	0	
総 務 費	18,479,255	4,515,884	1,546,577	21,010	0	
民 生 費	31,973,915	1,363,724	293,787	15,383	21,909,866	
衛 生 費	6,431,143	892,101	3,479,094	389,657	20,689	
農 林 水 産 業 費	925,047	204,770	49,073	1,914	0	
商 工 費	2,013,872	227,339	574,492	16,102	0	
土 木 費	6,817,188	746,906	1,045,974	52,458	0	
消 防 費	1,978,967	39,052	46,429	83	0	
教 育 費	6,488,921	1,152,296	2,229,772	129,268	498,249	
災 害 復 旧 費	62,783					
公 債 費	6,399,556					
諸 支 出 金	16,038					
歳 出 合 計 A	81,946,220	9,475,112	9,285,152	625,875	22,428,804	
構 成 比 率 %	100.0	11.6	11.3	0.8	27.4	
令 和 2 年 度	決 算 額 B	85,354,948	9,581,237	8,652,321	641,939	18,132,892
	構 成 比 率 %	100.0	11.2	10.1	0.8	21.2
増 減 額 A - B		△ 3,408,728	△ 106,125	632,831	△ 16,064	4,295,912



(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補助費等	投資的経費	公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金
6,542	0		0	0	0	0
870,743	6,305,473		5,191,875	0	0	27,693
664,966	481,404		10,610	0	0	7,234,175
209,865	1,426,939		12,798	0	0	0
231,386	190,289		6,100	0	0	241,515
532,854	8,971		2,084	0	624,603	27,426
2,556,356	2,411,494		4,000	0	0	0
1,873,889	19,514		0	0	0	0
717,914	1,756,874		4,548	0	0	0
	62,783					
		6,399,556				
16,038						
7,680,553	12,663,741	6,399,556	5,232,015	0	624,603	7,530,809
9.4	15.5	7.8	6.4	0.0	0.8	9.2
24,643,088	7,282,352	5,964,984	1,725,740	1,500	720,966	8,007,929
28.9	8.5	7.0	2.0	0.0	0.8	9.4
△ 16,962,535	5,381,389	434,572	3,506,275	△ 1,500	△ 96,363	△ 477,120

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	令和3年度	
	決算額 A	構成比率 %
報酬	1,132,139	1.4
給料	3,975,603	4.9
職員手当等	3,256,094	4.0
共済費	1,542,202	1.9
災害補償費	9	0.0
恩給及び退職年金	575	0.0
報償費	48,730	0.1
旅費	38,079	0.0
交際費	528	0.0
需用費	2,123,902	2.6
役務費	356,194	0.4
委託料	10,107,396	12.3
使用料及び賃借料	679,559	0.8
工事請負費	10,652,040	13.0
原材料費	11,556	0.0
公有財産購入費	55,287	0.1
備品購入費	461,983	0.6
負担金、補助及び交付金	19,621,618	23.9
扶助費	9,810,341	12.0
貸付金	624,603	0.8
補償、補填及び賠償金	147,267	0.2
償還金、利子及び割引料	6,798,906	8.3
投資及び出資金	0	0.0
積立金	5,232,015	6.4
寄附金	0	0.0
公課費	3,318	0.0
繰出金	5,266,276	6.4
歳出合計	81,946,220	100.0

(単位:千円)

令和2年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B %
決算額 B	構成比率 %		
1,134,946	1.3	△ 2,807	△ 0.2
3,963,730	4.6	11,873	0.3
3,211,648	3.8	44,446	1.4
1,547,454	1.8	△ 5,252	△ 0.3
118	0.0	△ 109	△ 92.4
575	0.0	0	0.0
39,834	0.0	8,896	22.3
35,384	0.0	2,695	7.6
280	0.0	248	88.6
2,222,628	2.6	△ 98,726	△ 4.4
316,012	0.4	40,182	12.7
9,383,322	11.0	724,074	7.7
553,403	0.6	126,156	22.8
5,077,567	5.9	5,574,473	109.8
12,133	0.0	△ 577	△ 4.8
40,333	0.0	14,954	37.1
1,058,874	1.2	△ 596,891	△ 56.4
32,346,888	37.9	△ 12,725,270	△ 39.3
10,091,041	11.8	△ 280,700	△ 2.8
720,966	0.8	△ 96,363	△ 13.4
226,931	0.3	△ 79,664	△ 35.1
6,334,048	7.4	464,858	7.3
1,500	0.0	△ 1,500	皆減
1,725,740	2.0	3,506,275	203.2
0	0.0	0	—
3,078	0.0	240	7.8
5,306,515	6.2	△ 40,239	△ 0.8
85,354,948	100.0	△ 3,408,728	△ 4.0

別表10 特別会計歳入一覧表

区 分	予 算 現 額			調 定	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 A	金 額 B
公 共 用 地 造 成	329,000	0	0	329,000	35,643
食 肉 セ ン タ ー	2,000	0	0	2,000	2,647
介 護 保 険	18,549,000	234,468	8,245	18,791,713	18,588,596
国 民 健 康 保 険	19,111,000	552,814	0	19,663,814	20,780,924
後 期 高 齢 者 医 療	2,853,000	53,422	0	2,906,422	2,906,209
中 央 卸 売 市 場	167,000	0	0	167,000	165,851
地 方 卸 売 市 場	5,000	0	0	5,000	4,809
農 業 集 落 排 水	353,000	1,349	11,022	365,371	295,052
特 別 会 計 歳 入 合 計	41,369,000	842,053	19,267	42,230,320	42,779,730

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較  C-A
	B/A %	金 額 C	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	
10.8	35,643	10.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 293,357
132.4	2,647	132.4	100.0	0	0.0	0	0.0	647
98.9	18,525,720	98.6	99.7	20,914	0.1	41,961	0.2	△ 265,993
105.7	19,632,348	99.8	94.5	147,097	0.7	1,001,479	4.8	△ 31,466
100.0	2,888,298	99.4	99.4	1,871	0.1	16,040	0.6	△ 18,124
99.3	165,074	98.8	99.5	0	0.0	776	0.5	△ 1,926
96.2	4,809	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 191
80.8	293,849	80.4	99.6	230	0.1	973	0.3	△ 71,522
101.3	41,548,387	98.4	97.1	170,113	0.4	1,061,229	2.5	△ 681,932

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	令和 3 年				
	決 算 額 A	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %	対 令 和 2 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
公 共 用 地 造 成	35,643	10.8	100.0	△ 56,710	△ 61.4
食 肉 セ ン タ ー	2,647	132.4	100.0	△ 9,200	△ 77.7
介 護 保 険	18,525,720	98.6	99.7	262,787	1.4
国 民 健 康 保 険	19,632,348	99.8	94.5	316,395	1.6
後 期 高 齢 者 医 療	2,888,298	99.4	99.4	48,985	1.7
中 央 卸 売 市 場	165,074	98.8	99.5	△ 4,803	△ 2.8
地 方 卸 売 市 場	4,809	96.2	100.0	△ 3	△ 0.1
市 営 駐 車 場	—	—	—	—	—
農 業 集 落 排 水	293,849	80.4	99.6	15,754	5.7
特 別 会 計 歳 入 合 計	41,548,387	98.4	97.1	573,204	1.4

(単位：千円)

度		令和2年度			令和元年度		
対令和元年度比較		決算額 D	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	決算額 E	執行率 %	調定額 に対する 比率 %
増減額 A-E=C	増減率 C/E %						
△ 210,909	△ 85.5	92,353	24.0	100.0	246,552	55.8	100.0
△ 10,039	△ 79.1	11,847	84.6	100.0	12,686	90.6	100.0
469,368	2.6	18,262,933	98.4	99.6	18,056,352	97.9	99.5
△ 444,638	△ 2.2	19,315,953	99.9	94.1	20,076,986	100.0	92.9
172,503	6.4	2,839,313	96.1	99.4	2,715,795	99.5	99.3
304	0.2	169,877	97.1	99.8	164,770	98.1	99.9
△ 69	△ 1.4	4,812	96.2	100.0	4,878	97.6	100.0
△ 116,141	皆減	—	—	—	116,141	100.3	100.0
40,751	16.1	278,095	94.8	99.6	253,098	99.3	99.4
△ 98,871	△ 0.2	40,975,183	98.2	96.9	41,647,258	98.6	96.2

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算 現		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
公 共 用 地 造 成	329,000	0	0
食 肉 セ ン タ ー	2,000	0	0
介 護 保 険	18,549,000	234,468	8,245
国 民 健 康 保 険	19,111,000	552,814	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,853,000	53,422	0
中 央 卸 売 市 場	167,000	0	0
地 方 卸 売 市 場	5,000	0	0
農 業 集 落 排 水	353,000	1,349	11,022
特 別 会 計 歳 出 合 計	41,369,000	842,053	19,267



(単位：千円)

額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	執 行 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %
計						
329,000	35,643	10.8	0	0.0	293,357	89.2
2,000	1,579	79.0	0	0.0	421	21.1
18,791,713	18,162,247	96.7	0	0.0	629,466	3.3
19,663,814	19,455,960	98.9	0	0.0	207,854	1.1
2,906,422	2,825,875	97.2	0	0.0	80,547	2.8
167,000	110,402	66.1	0	0.0	56,598	33.9
5,000	4,771	95.4	0	0.0	229	4.6
365,371	293,814	80.4	67,670	18.5	3,887	1.1
42,230,320	40,890,290	96.8	67,670	0.2	1,272,359	3.0

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	令和 3 年			
	決 算 額	執 行 率	対 令 和 2 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
A	%	A-D=B	B/D %	
公 共 用 地 造 成	35,643	10.8	△ 56,710	△ 61.4
食 肉 セ ン タ ー	1,579	79.0	△ 10,268	△ 86.7
介 護 保 険	18,162,247	96.7	52,233	0.3
国 民 健 康 保 険	19,455,960	98.9	485,149	2.6
後 期 高 齢 者 医 療	2,825,875	97.2	45,622	1.6
中 央 卸 売 市 場	110,402	66.1	△ 10,362	△ 8.6
地 方 卸 売 市 場	4,771	95.4	△ 3	△ 0.1
市 営 駐 車 場	—	—	—	—
農 業 集 落 排 水	293,814	80.4	15,731	5.7
特 別 会 計 歳 出 合 計	40,890,290	96.8	521,391	1.3

(単位：千円)

度		令和2年度		令和元年度	
対令和元年度比較		決算額 D	執行率 %	決算額 E	執行率 %
増減額 A-E=C	増減率 C/E %				
△ 210,909	△ 85.5	92,353	24.0	246,552	55.8
△ 11,107	△ 87.6	11,847	84.6	12,686	90.6
338,442	1.9	18,110,014	97.6	17,823,805	96.7
△ 264,271	△ 1.3	18,970,811	98.1	19,720,231	98.2
164,161	6.2	2,780,253	94.1	2,661,714	97.5
△ 2,369	△ 2.1	120,764	69.0	112,771	67.1
△ 69	△ 1.4	4,774	95.5	4,840	96.8
△ 13,823	皆減	—	—	13,823	11.9
40,716	16.1	278,083	94.8	253,098	99.3
40,770	0.1	40,368,899	96.7	40,849,520	96.7

別表14 収入未済額及び不納欠損額状況表

区		分		
一 般 会 計	市 税	市 民 税	税	
		固 定 資 産 税	税	
		軽 自 動 車 税	税	
		市 た ば こ 税	税	
		都 市 計 画 税	税	
	分 担 金 及 び 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金		
		児 童 福 祉 費 負 担 金		
		公 立 保 育 所 使 用 料		
	使 用 料 及 び 手 数 料	中 小 企 業 事 業 化 支 援 施 設 使 用 料		
		住 宅 使 用 料		
		衛 生 関 係 手 数 料		
	財 産 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入		
		観 光 施 設 等 弁 償 金		
	諸 収 入	同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入		
		住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入		
		地 域 公 共 交 通 確 保 維 持 改 善 事 業 費 負 担 金 収 入		
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入		
		高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入		
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入		
		児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入		
		児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入		
		生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入		
		中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入		
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入		
		生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入		
		代 執 行 費 用 納 付 金 収 入		
		就 農 前 準 備 研 修 事 業 費 補 助 金 返 還 金 収 入		
市 民 農 園 利 用 料 収 入				
事 業 所 設 置 奨 励 金 返 還 金 収 入				
学 校 給 食 費 収 入				
( 一 般 会 計 合 計 )				
特 別 会 計	介 護 保 險	介 護 保 險 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	
	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	諸 収 入	一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金
				一 般 被 保 険 者 返 納 金
	中 央 卸 売 市 場	事 業 収 入	中 央 卸 売 市 場 使 用 料	
	農 業 集 落 排 水	使 用 料 及 び 手 数 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料	
生 活 排 水 使 用 料				
( 特 別 会 計 合 計 )				
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減
196,167	214,103	△ 17,936	16,059	18,034	△ 1,975
321,906	447,168	△ 125,262	28,848	41,785	△ 12,937
11,613	13,504	△ 1,891	1,590	1,298	292
24	24	0	0	0	0
49,878	69,522	△ 19,644	4,485	6,543	△ 2,058
233	528	△ 295	0	0	0
18,348	25,611	△ 7,263	0	1,739	△ 1,739
583	1,156	△ 573	0	0	0
1,062	1,062	0	0	0	0
45,703	47,379	△ 1,676	1,755	2,112	△ 357
0	0	0	0	0	0
76	81	△ 5	0	0	0
30	30	0	0	0	0
158,264	179,327	△ 21,063	19,733	1,699	18,034
295,004	298,416	△ 3,412	0	0	0
0	2,309	△ 2,309	0	0	0
539	622	△ 83	0	0	0
209	209	0	0	0	0
16,875	17,325	△ 450	0	0	0
335	335	0	0	30	△ 30
4,157	6,268	△ 2,111	1,985	0	1,985
203,972	204,609	△ 637	8,589	9,639	△ 1,050
0	510	△ 510	510	0	510
17	17	0	0	0	0
671	757	△ 86	0	0	0
6,595	6,595	0	0	0	0
0	225	△ 225	0	0	0
0	3	△ 3	3	0	3
147,308	-	147,308	0	-	0
791	1,233	△ 442	0	0	0
1,480,361	1,538,928	△ 58,567	83,558	82,879	679
41,961	48,325	△ 6,364	20,914	25,862	△ 4,948
985,915	1,069,540	△ 83,625	143,256	115,511	27,745
11,092	16,395	△ 5,303	3,595	1,030	2,565
67	0	67	0	0	0
4,405	4,709	△ 304	246	0	246
16,040	15,219	821	1,871	1,776	95
776	388	388	0	0	0
748	830	△ 82	172	34	138
225	249	△ 24	58	44	14
1,061,229	1,155,655	△ 94,426	170,113	144,255	25,858
2,541,590	2,694,583	△ 152,993	253,671	227,135	26,536